

協和エクシオグループ

CORPORATE REPORT

2012



人に、社会に、地球にやさしく、
最先端の技術で“コミュニケーション”をつなぐ。
協和エクシオグループは
ICTのソリューション・サービス企業として、
社会の「つなぐ」を創り続けています。

グループ理念

**技術力を培う
豊かさを求める
社会に貢献する**

「技術力を培う」「豊かさを求める」「社会に貢献する」というグループ理念は、「エクシオグループは何のために存在するか」という社会的な存在目的を明らかにしたものです。エクシオグループの最大の存在基盤は、技術力です。いつの時代でも、常により優れた技術、一歩進んだ技術を追い求め、それを自らのものにしていく企業集団を目指しています。そして、培った技術力は、人々のより豊かな生活環境を創りだすために発揮され続けています。これらの活動を通じて、社会により大きな貢献を果たし、社会から価値のある存在として認められる企業であり続けたいと考えています。



協和エクシオグループのあゆみ

1954年5月に協和電設株式会社として設立してから今日に至るまで、時代のニーズに応じた社会の「つなぐ」を紡ぎ続けています。

沿革

- 1954年 5月 ● 協和電設株式会社設立
- 1954年 7月 ● 日本電信電話公社（現NTT）から電気通信設備請負参加資格を取得
- 1963年 2月 ● 東京証券取引所第二部上場
- 1963年 9月 ● 日本電信電話公社以外の通信・電力工事に進出
- 1972年 2月 ● 東京証券取引所第一部上場
- 1982年 4月 ● ソフトウェア事業に進出
- 1986年 6月 ● 環境事業に進出
- 1991年 5月 ● 株式会社協和エクシオに社名変更
- 1999年 3月 ● 本社を現所在地（東京都渋谷区）に移転
- 2004年 4月 ● 大和電設工業株式会社をグループ化
- 2004年 5月 ● 和興エンジニアリング株式会社をグループ化
- 2005年 4月 ● 株式会社カナックをグループ化
- 2009年 9月 ● 株式会社カナックを完全子会社化

- 2010年 5月 ● 池野通建株式会社をグループ化
- 2011年 8月 ● 和興エンジニアリング株式会社、大和電設工業株式会社、池野通建株式会社を完全子会社化
- 2011年 11月 ● アイコムシステック株式会社を完全子会社化

1988年9月期
年間売上
1,000億円達成

1991年5月
株式会社協和エクシオに
社名変更



1974年9月期
年間売上
500億円達成

1982年4月
ソフトウェア事業に進出

1983年4月
電話料金明細システム開発

1986年6月
環境事業に進出
水処理中心に営業開始

1988年8月
雨水貯留浸透システム開発で
建設相より建設技術評価書取得

1990年4月
食品系工場排水処理事業
河川浄化事業に参入

1954年5月
協和電設株式会社創立



1963年2月
東証二部上場

1963年2月
海外工事着工（ホンジュラス）

1963年12月
通信用とう道工事
（白金）にシールド
工法導入



1972年2月
東証一部上場

1956年7月
日本最初の
テレックス工事
（大阪中央電報局）着工

1983年2月
日本縦貫光ファイバ工事着工



1993年3月
PDC (mova) サービス開始



携帯基地局

1954

1960

1970

1980

1990

固定通信回線（アクセス）

メタル

固定通信網（ネットワーク）

アナログ

デジタル

移動通信網（モバイル）



事業トピックス



システムソリューション



環境・社会インフラ



通信インフラ

2006年3月期
年間売上
3,000億円達成

1997年3月期
年間売上
2,000億円達成

1997年1月
ISO9001 認証取得
(海外本部)

1999年2月
ISO9001 認証取得
(本社ほか)

1999年3月
本社渋谷新社屋完成、
赤坂から移転

1994年4月
「航空管制システム」
開発

1999年4月
「社会保険システム」
開発

1999年4月
システム連携
ソリューション展開

1994年6月
河川等の高効率浄化
システム開発で
建設相より
建設技術評価書取得

1995年7月
全国にさきがけ
C・C・BOXを
国道1号線で工事着工

1996年10月
全国にさきがけ
インターネット対応の
OCN構築工事
(千代田区) 着工

2000年5月
ISO14001 認証取得

2001年4月
株式会社昭和テクノス
と合併

2001年11月
コンプライアンス・
プログラムを導入

2003年9月
OHSAS18001 認証
取得

2004年4月
大和電設工業株式会社
グループ化

2004年5月
和興エンジニアリング
株式会社グループ化

2004年5月
会社設立50周年

2005年4月
株式会社カナック
グループ化

2005年6月
第38回技能五輪国際
大会(ヘルシンキ)にて
金メダル獲得

2006年1月
ISMS 認証取得

2007年11月
第39回技能五輪国際
大会(静岡)にて
金メダル獲得

2009年9月
株式会社カナック
完全子会社化

2009年10月
第40回技能五輪国際
大会(カルガリー)にて
金メダル獲得

2010年5月
池野通建株式会社グループ化

2011年8月
和興エンジニアリング株式
会社、大和電設工業株式会社、
池野通建株式会社
完全子会社化

2011年10月
第41回技能五輪国際大会
(ロンドン)にて金メダル獲得

2011年11月
アイコムシステック株式会社
完全子会社化

2001年4月
「行政機関会計
システム」開発

2001年10月
第二種電気通信事業者
登録データセンタ事業に
参入、iモード対応
「作業管理システム」開発

2000年4月
ダイオキシン対策・
焼却炉の事業開始

2001年6月
畜産排水浄化設備が
完成、畜産糞尿処理
事業に本格参入

2002年6月
株式会社新潟鐵工所より
灰溶融事業の営業譲受

2003年6月
インターネット画像
会議システム販売

2003年5月
バイオプラント1号機
完成(岩手県)

2005年4月
テルミット式
両面灰溶融炉を
積極展開

2009年7月
東京証券取引所とシス
テム・エンジニアリン
グ・サービス契約を締結

2006年3月
木質バイオマス
ボイラシステム
販売開始

2006年8月
一般廃棄物処理場の
長期包括的業務委託
を開始(栃木県)

2010年10月
一般廃棄物焼却炉
1号機完成(青森県)

2001年10月
IMT (FOMA)
本格サービス開始



携帯基地局

2002年1月
高速通信
ブロードバンド
「Bフレッツ」工事進展

2003年4月
地上デジタル
放送対応の
アナアナ交換工事着工

2004年3月
東京23区
地下鉄の全駅で
FOMAの通話が可能

2004年3月
KDDI au基地局
建設へ参入

2004年4月
東京の私鉄復々線化
に伴う鉄道通信網
再構築工事着工

2005年2月
KDDIメタルプラス
サービス開始

2006年9月
次世代ネットワーク
(NGN) 工事の開始

2006年10月
携帯電話ナンバー
ポータビリティ
工事の増大

2009年2月
UQ WiMAX
サービス開始

2009年3月
日締め出来高管理
システム「EDI-SO」を
東日本全域で運用開始

2010年3月
地域イントラネット
構築事業の拡大

2010年12月
LTE (Xi) サービス開始

2011年3月
東日本大震災
復旧工事に着手



2011年4月
次世代PHS工事開始

2012年4月
900MHz帯の認可を受け
プラチナバンド
プロジェクト開始

2000

2010

2012

光ファイバ

IP

NGN

第2世代

第3世代

第3.5世代

第3.9世代



会社概要

会社名	株式会社 協和エクシオ KYOWA EXEO CORPORATION
創立	1954年（昭和29年）5月17日
資本金	68億88百万円（2012年4月1日現在）
株式	東証 一部上場
代表者	[社長]石川 國雄 [副社長]小園 文典
売上高	連結2,731億円 単独2,000億円（2012年3月31日現在）
従業員数	連結7,872名 単独3,543名（2012年3月31日現在）
本社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号 (03) 5778-1111（代表） http://www.exeo.co.jp
西日本本社	大阪市西区京町堀3丁目6番13号 (06) 6459-1581
事業所	支店/14 営業所/14
取引銀行	みずほ銀行 三井住友銀行 三菱東京UFJ銀行
監査法人	九段監査法人



協和エクシオグループの企業活動を統合的にご理解頂くために、 アニュアルレポートとCSR報告書の統合版をお届けします。

エクシオグループについてより広く深くご理解頂くために、これまで発行していたアニュアルレポートとCSR報告書を統合した「CORPORATE REPORT」を発行しました。さらにステークホルダーの皆様のユーザビリティ向上を図るため、CSR活動に関する情報を集約した「CSR報告書」を、事業内容等の会社情報を集約した「会社案内」を発行しました。また、Webサイトでは常に最新の情報を発信しています。下記のツールマップをご参照頂き、各種ツールからご要望の情報をご覧ください。

▶ Tool Map ツールマップ



CORPORATE REPORT

エクシオグループの事業内容、財務情報、CSR活動などをお伝えします。



CSR報告書

CSR活動の取り組みを詳細にお伝えします。



会社案内

協和エクシオの事業内容を中心に基本的な情報をわかりやすくお伝えします。



Webサイト

最新情報をタイムリーにお伝えします。



東日本大震災から1年。復興から再生へ向けて、エクシオグループは被災地とともに歩み続けています。



エクシオグループは環境ビジネスを通じて地球にやさしい社会づくりに貢献しています。



エクシオグループは、最先端の技術を駆使して快適な社会づくりに貢献しています。



エクシオグループでは、社会に貢献する“人財の育成”に最も力を注いでいます。

事業概要	7
連結財務ハイライト	11
トップメッセージ	13
トップインタビュー	15

特集 事業を通しての社会貢献

1	復旧から復興、そして再生へ エクシオグループの力を被災地の未来に活かす	19
2	環境共生型の 社会づくりの実現に向けた取り組み	21
3	スマホ時代の本格化に向けた つながりやすい快適な社会づくり	23
4	現場で考える社員 の育成を目指す	25

CSRの考え方	27
---------	----

マネジメント体制

コーポレート・ガバナンス	29
コンプライアンス	30
リスクマネジメント	31

ステークホルダーとともに

株主・投資家とともに	33
お客さまとともに	34
ビジネスパートナーとともに	38
社員とともに	39
社会とともに	45

環境との関わり

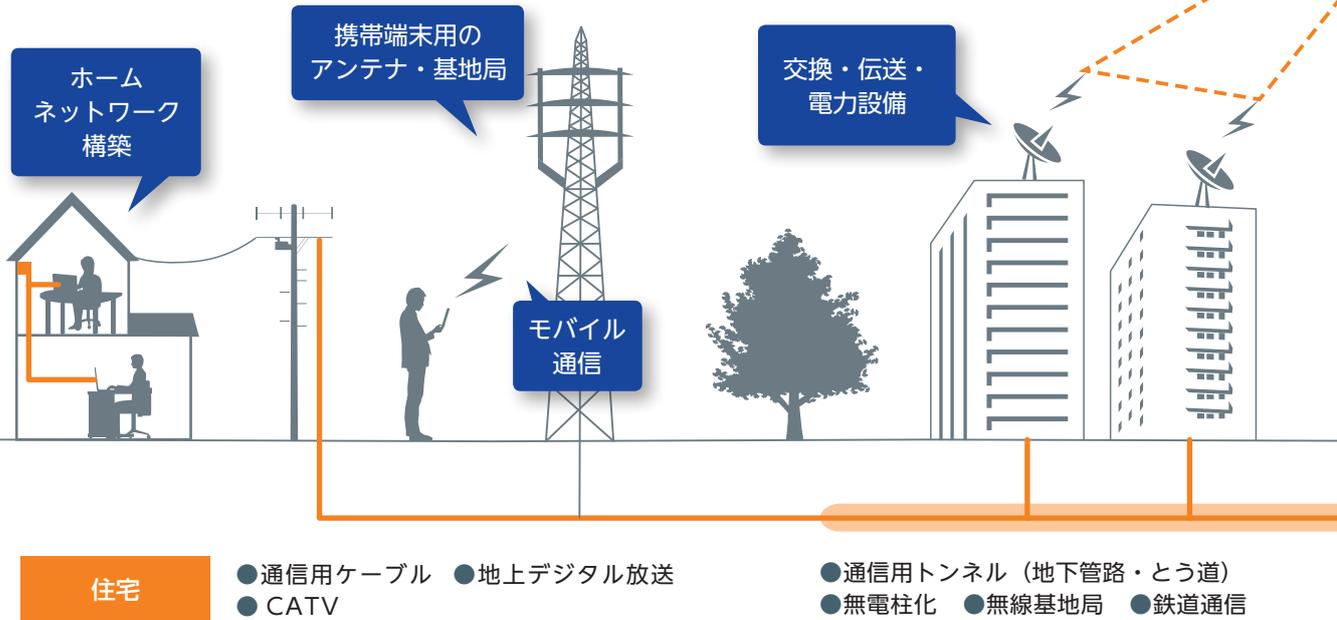
環境マネジメント	47
----------	----

財務セクション	51
役員一覧	66
株式情報	67
編集方針	68



あらゆるコミュニケーションを「つなぐ」。
 私たちは、2つのソリューションで豊かな社会づくりに貢献しています。

協和エクシオグループは、付加価値の高い「エンジニアリングソリューション」「システムソリューション」を提供することで豊かな社会の実現に貢献し、企業の社会的責任を果たしています。



セグメント別概況

エンジニアリングソリューション

通信インフラ

安全・安心なICT社会の構築に向けて、ブロードバンドサービスが拡大するとともに、技術の多様化・高度化が進展しています。情報通信ネットワーク構築における長年の実績と卓越した技術により、通信に関わる全ての設備について、企画・設計から施工・運用・保守までの一貫した質の高いサービスを全国規模で提供しています。



NTTグループ

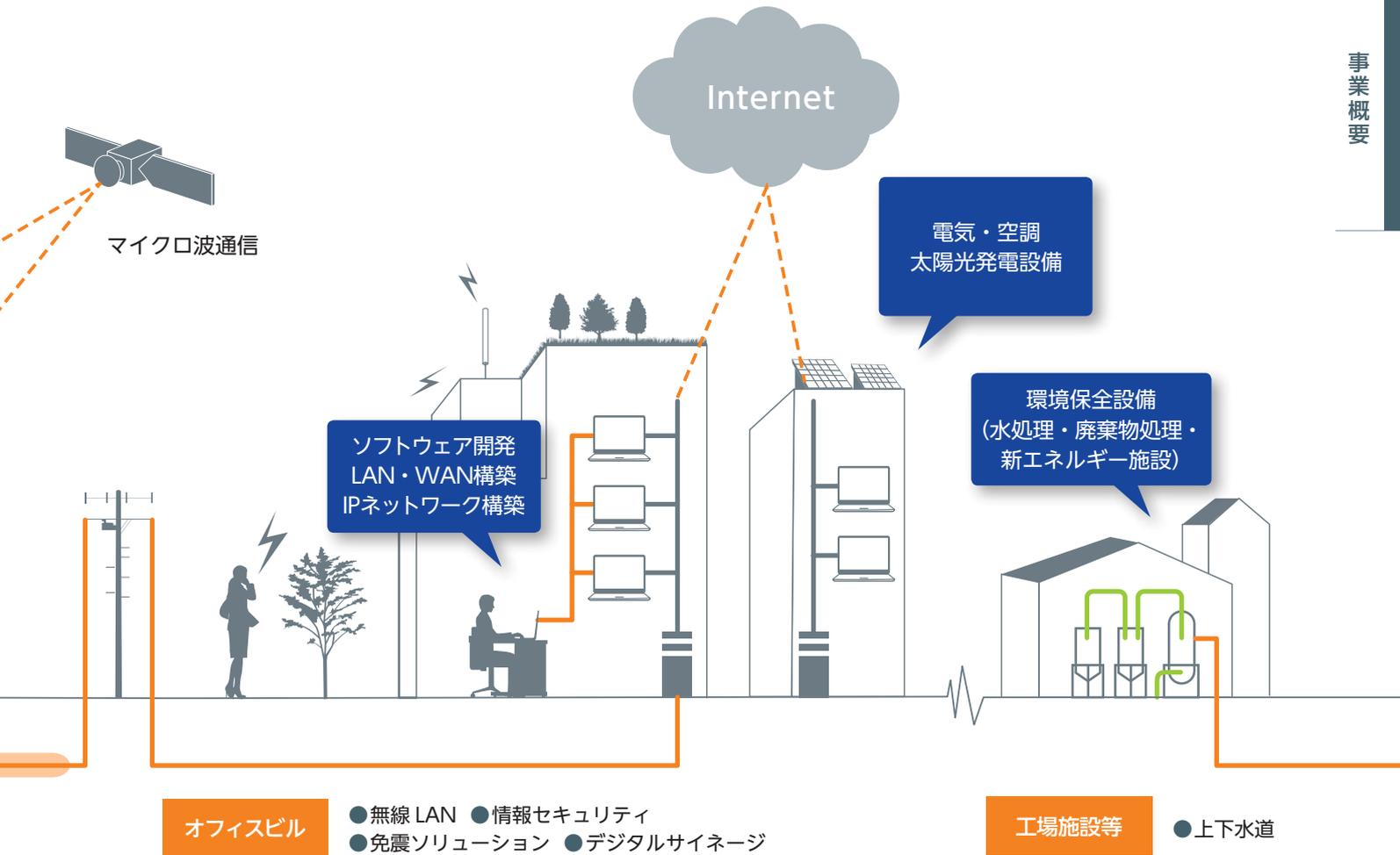
NTTグループ各社の各種通信設備の構築を行っています

- **アクセス:** 高速通信ネットワークの構築に欠かせない光ファイバケーブル網の敷設およびインターネットなどのブロードバンドサービスを法人・一般家庭まで提供する工事
- **ネットワーク:** 最先端のルータやサーバを駆使した次世代ネットワーク (NGN) の構築や、今なお通信ネットワークを支えるレガシー系設備の交換機、伝送装置、電力装置などの設計・施工・保守
- **モバイル:** 快適なモバイル環境の実現に向けた無線基地局の設置折衝・調査および移動通信設備構築全般、品質調査

マルチキャリア等

NTTグループ以外のお客様向けの各種通信設備構築およびネットワークインテグレーションサービスの提供を行っています

- **通信設備:** KDDIグループ、ソフトバンクグループ等のNCC (New Common Carrier)、自治体、官公庁、CATV各社、鉄道会社向け等の各種通信設備の構築
- **ネットワークインテグレーション:** 法人・一般家庭向けのLAN・WAN構築、サーバ・インターネット環境整備、セキュリティ等の各種サービスの提供



環境・社会インフラ等

通信インフラ事業で培った電気設備技術・土木技術を発展させ、電気・空調設備、新エネルギー、都市土木、環境プラントなどの社会基盤の構築を行っています。

- 電気・空調設備：オフィスビルやマンション、工場等の電気・空調・防災設備の構築
- 都市土木：防災・安全・景観対策を目的とした電柱地中化（無電柱化）等の施工
- 新エネルギー：太陽光発電設備・バイオマス発電設備等の構築
- 環境プラント：廃棄物処理・水処理プラントの構築



システムソリューション

お客様の経営課題解決に向け、SOA等の最新技術とソリューションを駆使して、最上流のコンサルティングから開発・構築・保守・運用まで、さまざまなニーズに合わせたシステムソリューションサービスを提供しています。

- SOA：企業内・企業間のシステム連携等、ビジネス環境の変化に迅速に対応するためのBPM、SOAソリューション
- 通信システム／公共・公益：通信キャリア向けの通信ソフト開発、大手SIerからの官公庁・金融系システム開発
- ビルディング：市場の変化、ビジネス拡大に柔軟に対応できる顧客料金システム等のビルディングソリューション
- アプリケーション開発：社内で培った技術をベースとしたWEBアプリケーション、アンドロイド関連などのアプリケーション開発





協和エクシオグループの強み

「トータルプロセス」、「トータルエンジニアリング」、「全国展開」の強みを活かし、グループトータルの力を結集して、お客様の多様なニーズに応える高品質なサービスを提供し続けています。

トータルプロセス

企画・開発から施工・運用・保守まで、高い技術力でお客様のニーズにワンストップで対応します。

企画から
保守まで

トータルエンジニアリング

通信、土木、電気、NI、SIなどの様々な技術を駆使し、お客様の多様なニーズに応えます。

あらゆる
技術に精通した
プロ集団

全国展開

全国に展開する拠点、グループ会社をベースにお客様のあらゆるニーズに日本全国でカバーできる体制を整えています。

全国規模の
サポート

EXEO

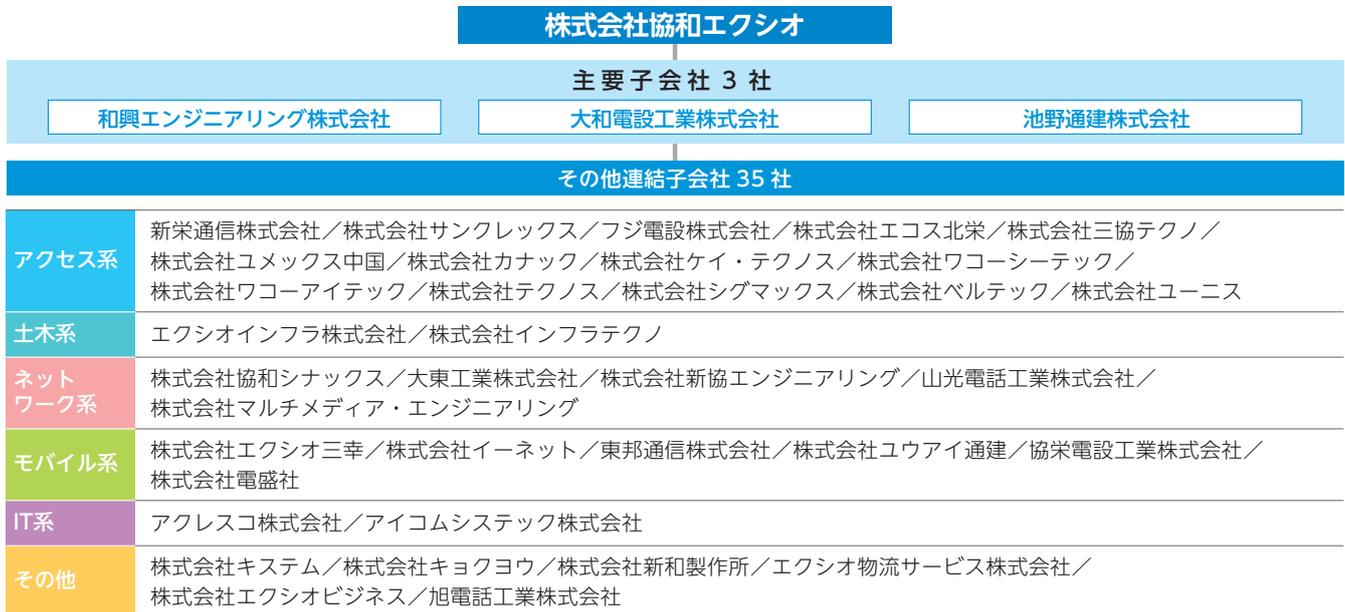
トータルプロセス(プロセス一貫施工)



全国エリア体制・マルチキャリア対応・マイグレーション対応

グループ体制

(2012年7月1日現在)



拠点

(2012年9月1日現在)

国内拠点 (■支店 / ■営業所)

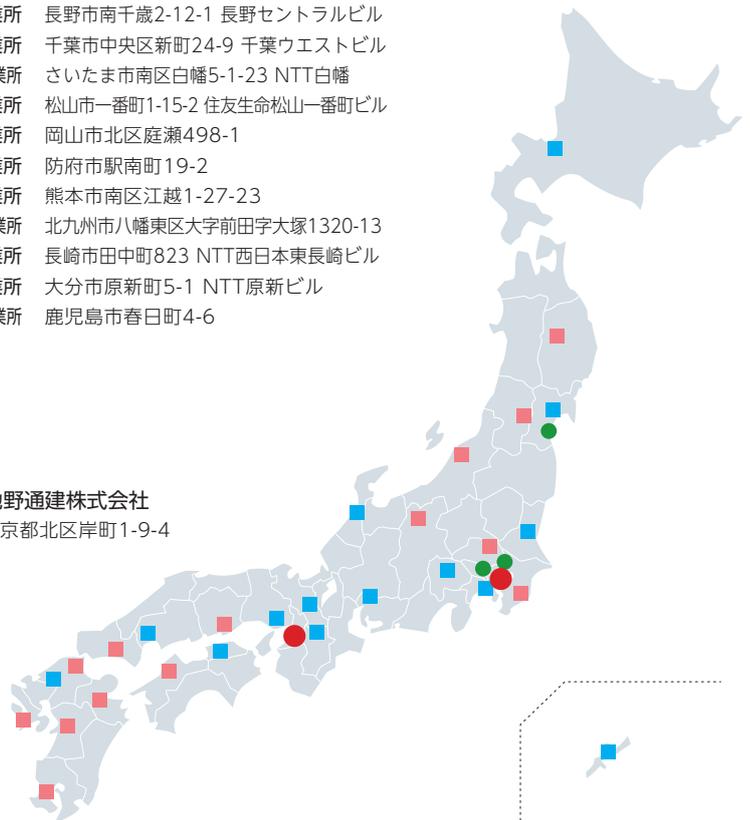
- 本社 東京都渋谷区渋谷3-29-20
- 西日本本社 大阪市西区京町堀3-6-13
- 北海道支店 札幌市中央区南21条西7-2-20
- 東北支店 仙台市青葉区大町2-5-1
- 北関東支店 水戸市笠原町1486
- 甲信支店 甲府市落合町602-2
- 南関東支店 横浜市神奈川区神奈川本町12-1
- 東海支店 名古屋市中区錦3-10-33 錦SISビル
- 関西支店 大阪市西区京町堀3-6-13
- みやこ支店 京都市中京区御池通り大宮西入門前町539-20
- 兵庫支店 神戸市兵庫区駅南通2-1-13
- 北陸支店 金沢市二口町2-53-1 金沢フィットビル
- 四国支店 高松市三谷町136
- 中国支店 広島市西区小河内町2-7-11
- 九州支店 福岡市南区玉川町7-8
- 沖縄支店 那覇市小禄1-30-52
- 岩手営業所 盛岡市本町通2-5-7
- 山形営業所 山形市南四番町9-10
- 新潟営業所 新潟市中央区信濃町4-27 コスモ信濃
- 長野営業所 長野市南千歳2-12-1 長野セントラルビル
- 千葉営業所 千葉市中央区新町24-9 千葉ウエストビル
- 関東中営業所 さいたま市南区白幡5-1-23 NTT白幡
- 松山営業所 松山市一番町1-15-2 住友生命松山一番町ビル
- 岡山営業所 岡山市北区庭瀬498-1
- 山口営業所 防府市駅南町19-2
- 熊本営業所 熊本市南区江越1-27-23
- 北九州営業所 北九州市八幡東区大字前田字大塚1320-13
- 長崎営業所 長崎市田中町823 NTT西日本東長崎ビル
- 大分営業所 大分市原新町5-1 NTT原新ビル
- 南九州営業所 鹿児島市春日町4-6

主要3社拠点

- 和興エンジニアリング株式会社 東京都大田区平和島4-1-23
- 大和電設工業株式会社 仙台市青葉区大町2-5-1
- 池野通建株式会社 東京都北区岸町1-9-4

海外拠点

- タイ 56/8 Moo 1 Soi Chaengwattana 14 Chaengwattana Road, Thungsohong, Laksi, Bangkok 10210, THAILAND
- フィリピン 9/F Floor, DPC Place Building 2322 Chino Roces Ave. 1231 Makati City, Philippines





2009～2011 年度業績

(億円)

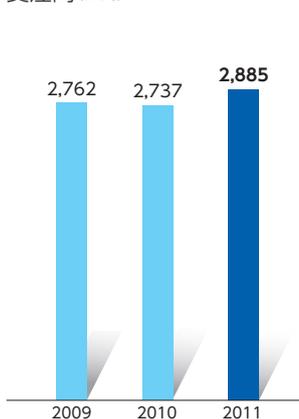
	2009	2010	2011
経営成績 (会計年度) :			
受注高	2,762	2,737	2,885
売上高	2,712	2,822	2,731
営業利益	138	123	89
税金等調整前当期純利益	136	134	120
当期純利益	83	77	78
財政状態 (会計年度末) :			
総資産	1,801	1,969	1,812
有形固定資産	452	484	477
固定負債	253	96	139
純資産	1,053	1,122	1,134
キャッシュ・フロー (会計年度) :			
営業活動によるキャッシュ・フロー	109	6	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106	△15	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40	△36	△175
(円)			
1株当たり指標 :			
当期純利益 (EPS)	79.7	75.5	74.9
潜在株式調整後当期純利益	73.8	69.7	74.8
配当金	20.0	20.0	20.0
(%)			
財務指標 :			
売上高営業利益率	5.1	4.4	3.3
ROE (注2)	8.6	7.6	7.2
ROA (注3)	4.7	4.1	4.2
自己資本比率	55.4	53.9	62.4

(注) 1. 億円未満は切り捨てています。

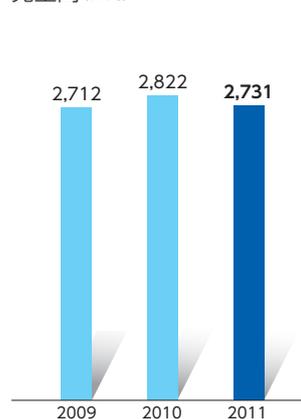
2. ROE=当期純利益÷株主資本 (期中平均)

3. ROA=当期純利益÷総資産 (期中平均)

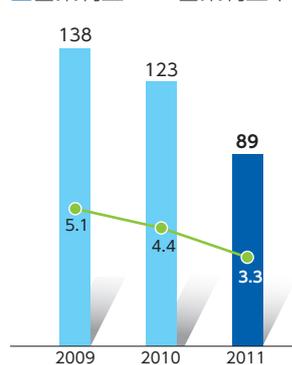
受注高(億円)



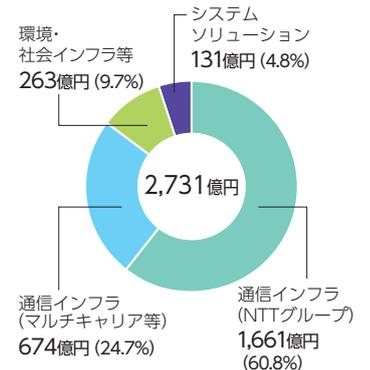
売上高(億円)



営業利益(億円)
売上高営業利益率(%)
■ 営業利益 ● 営業利益率



セグメント別売上高の状況



(注) 億円未満は切り捨てています。

2012年度事業計画

中期ビジョン(2010~2012年度)に基づき、積極的な事業拡大と徹底的な効率化を推進し、増収増益を旨とします。

中期ビジョン
2010-2012

ICTのソリューション・サービス企業として ビジネスの拡大を図り、新たな成長を実現する

2012年度 基本方針

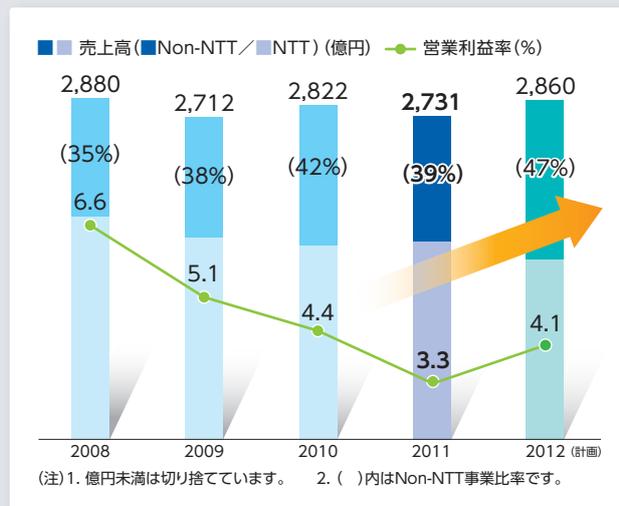
- ・ V字回復を図り、再び右肩上がりのモメンタムへ
- ・ 徹底的な効率化とNon-NTT事業の拡大を推進

1 徹底的な効率化

- ▶ 施工効率化・品質向上
- ▶ 拠点・リソースの集約・共有化
- ▶ グループトータルでの生産性向上

2 Non-NTT事業の拡大

- ▶ マルチキャリア等の拡大(NCC等)
- ▶ 環境・社会インフラ等の拡大(太陽光等)
- ▶ システムソリューションの拡大
(アイコムシステック株式会社とのシナジー等)
- ▶ M&Aの推進



数値計画 2012年度計画(連結)

	2011		2012	
	実績		計画	2011比
受注高	2,885		2,830	98%
売上高	2,731		2,860	105%
売上総利益	268 (9.8%)		307 (10.7%)	115%
販管費	178 (6.5%)		191 (6.7%)	107%
営業利益	89 (3.3%)		116 (4.1%)	130%
経常利益	91 (3.4%)		123 (4.3%)	134%
当期純利益	78 (2.9%)		75 (2.6%)	95%

(注) 1. 億円未満は切り捨てています。 2. ()内は売上高に対する割合です。



継続的な成長を通して、 豊かな生活環境の創造に 貢献してまいります。

協和エクシオグループは、1954年の設立から一貫して、情報通信設備構築の専門技術をコアコンピタンスとして事業活動を続け、情報通信インフラに関わる全ての設備について、企画・設計から施工・運用・保守までの一貫したサービスを、一元的に、また全国的に提供してまいりました。

現在では、情報通信インフラ構築のみならず、永年培ってきた環境・土木技術や電気設備技術などを活用した環境・社会インフラの構築や、高度なソフトウェアの開発にも多くの実績を有しています。これらの活動を通じ付加価値の高い各種ソリューションを提供することで、豊かな生活環

境を創り出す企業として社会に貢献しています。

協和エクシオの社名に掲げる「協和」とは、“協力・和合”すなわち“絆”を意味し、「エクシオ」には、ラテン語で“抜きん出る”や“あるものから外に出る”などという意义があり、“自らの殻を破って変革し、外へ向かってチャレンジする”という強い意志を表しています。

私たちは、「ICT(情報通信技術)のソリューション・サービス企業としてビジネスの拡大を図り、新たな成長を実現する」というビジョンのもと、社名に込められた“絆”を大切に“変革とチャレンジ”の精神をもって、ビジネスチャンスを確実に活かし継続的成長を旨ざしてまいります。

株式会社協和エクシオ代表取締役社長

石川 國雄



新規ビジネスの拡大や、 経営の合理化を推進し、 V字回復を目指します。

Q 2011年度の業績と成果について
お聞かせください。

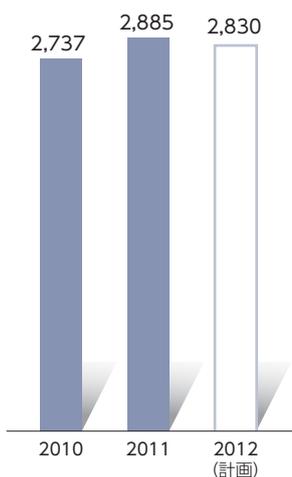
A 売上・営業利益は減少しましたが、次年度
に向けて着実な成果を得られました。

エクシオグループは、「ICTのソリューション・サービス企業としてビジネスの拡大を図り、新たな成長を実現する」という基本方針のもと、2010年度より中期経営計画をスタートさせました。2年目にあたる2011年度は、受注高は積極的な営業展開により2,885億円(前期比5%増)と堅調に推移したものの、震災の影響や一時的な赤字工事の増大、新規分野拡大に必要な体制整備などの初期費用の影響などにより、売上高は2,731億円(前期比3%減)、営業利益は89億円(前期比28%減)という厳しい決算となりました。

一方、次年度に向けた着実な成果も得られました。当社は、東日本大震災で寸断された通信インフラ設備の復旧のため、震災発生直後の2ヶ月間で延べ15,000人/日を東北エリアに送りましたが、復旧に尽力する社員のモチベーションは高く、通信建設業に携わる企業としての使命感を全社員が持っていることに強く誇りを感じました。なかでも、強い余震と放射能汚染の不安が続く状況のもと、福島第一原子力発電所の作業員の通信を確保するために、高さ40メートルの基地局にハイパワーアンテナの取付工事を敢行したことに對しては、お客様からも大変感謝され、一層の信頼の強化につながったと考えています。

新たな事業の拡大についても、着実な成果をあげました。NTTへの依存度が高いことは強みである一方、収益構造が偏ってしまうというリスクでもあります。エクシオグループはNon-NTT事業の拡大を中期目標に掲げ、2011年

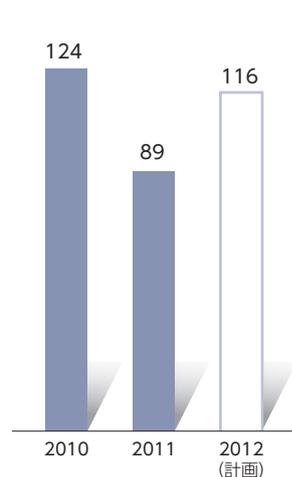
受注高(億円)



売上高(億円)



営業利益(億円)



アンテナ取付工事

度はNCC事業の受注を前年度比1.7倍に伸ばしました。また、メガソーラーなどの環境・社会インフラ事業も着実に拡大しています。

M&Aについても積極的に推進し、エンジニアリングソリューションの分野では、和興エンジニアリング、大和電設工業、池野通建の主要3社を完全子会社化しました。さらに、システムソリューション事業の拡大に向けて、ソフトウェアハウスのアイコムシステックを完全子会社化しました。グループ体制の強化を図れたことも大きな成果のひとつです。

今年度の業績を省みつつ、こういった着実な成果を、次年度の成長に活かしていきたいと考えています。

中長期的に需要が増大すると見えています。具体的には、スマートフォンの普及拡大に伴うトラフィック対策をはじめ、LTE等の高速移動通信サービスの拡大、プラチナバンド等の周波数再編、Wi-Fi等のデータオフロードなどがあげられます。

また、ICTや新エネルギー、防災・減災、復興需要などの分野においても、ビジネスチャンスは拡大していくと考えています。

2012年度は、業績のV字回復を図り、再び成長モメンタムを取り戻すという強い決意のもと、Non-NTT事業の拡大に注力するとともに、グループ経営の徹底的な効率化を推進することにより、より利益を生める体質づくりに取り組んでいきます。

Q 2012年度の業績見通しについてお聞かせください。

A 増収増益を実現し、V字回復を図ります。

2012年度については、受注高は2,830億円(前期比2%減)、売上高は2,860億円(前期比5%増)、営業利益は116億円(前期比30%増)を見込んでいます。

受注高については、震災復旧工事の減少が予想されますが、Non-NTT事業の拡大によって前年度並みの水準までカバーする見通しです。

売上高および営業利益については、前期からの繰越工事の増加や、前期に集中した一時的な赤字工事の解消に加え、経営の効率化の徹底などにより、ぜひとも増収増益を達成したいと考えています。

外部環境を見ると、固定通信に関するNTTの設備投資は減少トレンドにあります。一方、移動通信に関しては

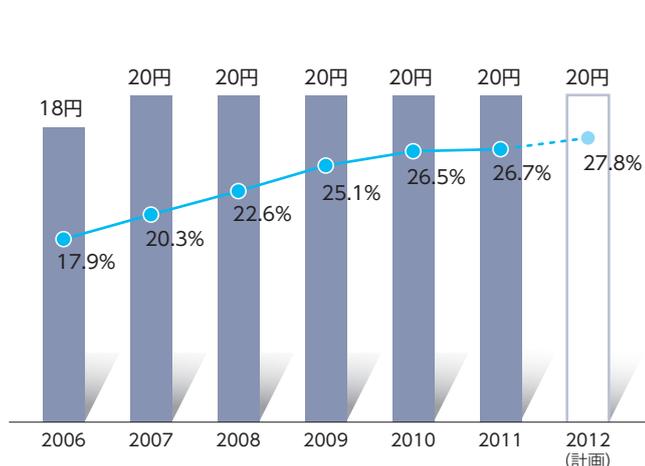
Q 株主還元に関する方針等をお聞かせください。

A 健全な財務基盤のもと、安定・継続的な株主還元を旨とします。

エクシオグループは、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題のひとつと考え、健全な財務基盤のもとでの安定的・継続的な株主還元を基本方針にしています。配当は、2011年度に引き続き、2012年度も1株当たり20円を予定しています。また、自社株取得は、2011年度の350万株取得に加え、2012年度は200万株の取得枠を設定しました。2012年度の総還元性向は、約50%となる見通しであり、株主の皆さまにも納得していただける水準ではないかと考えています。今後も、成長分野やM&Aへの投資を積極的に実施しつつ、適切な株主還元を実施していきます。

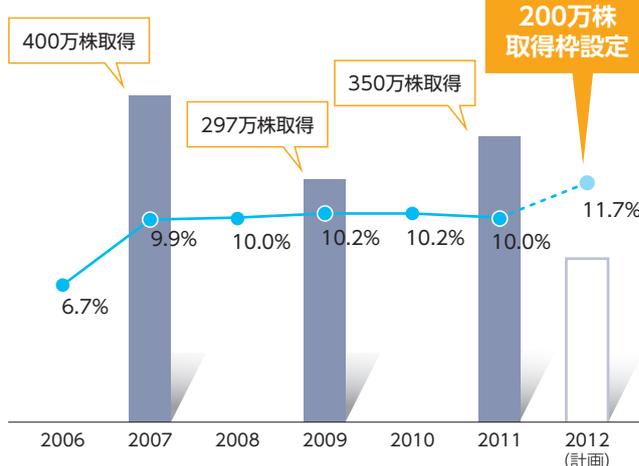
一株当たり配当額

■ 配当金 ● 配当性向



自己株式取得

■ 取得株数 ● 自己株式保有比率



社員の結束力を高め、 本業を通じて社会的責任を 果たしていきます。



Q CSRについての考え方と具体的な取り組みについてお聞かせください。

A グループ理念を具現化することで、社会的責任を果たしていきます。

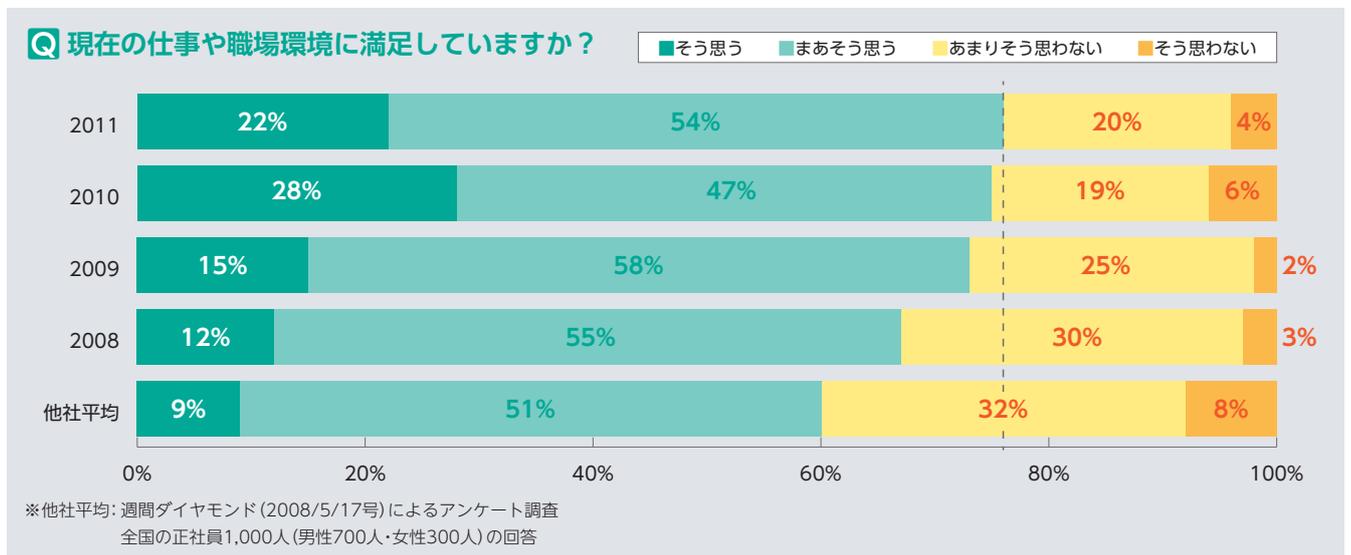
企業の使命は、企業理念を具現化することにあります。協和エクシオグループは、「技術力を培う」、「豊かさを求める」、「社会に貢献する」という3点をグループ理念として掲げており、事業活動を通じて、これらを具現化することで社会的責任を果たしていきたいと考えています。

エクシオグループは、通信サービスを提供するオペレーターでもなく、また製品を製造・販売するメーカーでもあり

ません。私たちは社員一人ひとりが保有する技術力を駆使し、クライアントの要望を実現するためのソリューションやサービスを提供する会社です。年間9万件にもおよぶプロジェクトや工事は、社員や組織のノウハウ・技術を結集した成果であり、それが事業活動そのものとなっています。このため、エクシオグループでは、“人財の育成”に最も力を注いでいます。それは社員の「技術力を培う」ことが、プロジェクトや工場の品質や安全性などの“成果”につながり、「社会に貢献する」ことへつながっていくからです。

また、社員一人ひとりの「豊かさを求める」ことも忘れてはいけません。働く環境や社員のモチベーションが豊かであれば、仕事に対する意欲も沸きませんし、成果も出に

従業員満足度調査結果



くくなるでしょう。当社では、従業員満足度調査を継続的に実施しているのですが、2008年は67%だった満足度が3年後には76%まで向上しました。会社と社員のつながりを深め、福利厚生のさらなる充実を図ることで、社員一人ひとりが仕事にやりがいを持てる環境をつくり、それが社員や家族の生活を豊かにすることにつながっていき、結果として、従業員満足度調査の評価として表れてくると思います。従業員が満足して働ける会社の基盤づくりに努めることで、提供するソリューションやサービスの品質の向上へとつなげていき、社会の持続的成長に貢献していきたいと考えています。

Q

石川社長の提唱する「コネクション・カルチャー」についてお聞かせください。

A

お互いを知り協力し合うことで新しい価値が創られていくと考えています。

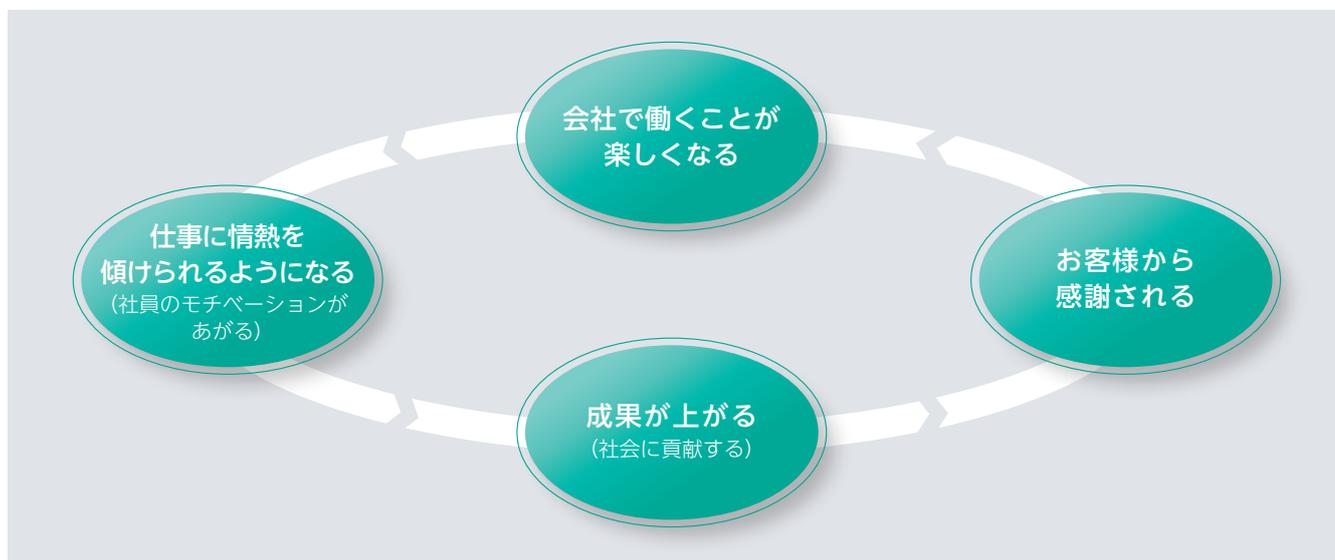
私が日頃から申し上げている「コネクション・カルチャー」(P.42参照)とは、まさしく創業時の「協力し和合する」という“協和のスピリット”を今一度呼び戻そうということ

です。エクシオグループとして仕事をする中で、相手のことや相手の状況を知る企業風土を創ることは大切であり、「WeのためにMeを犠牲にすることを厭わない精神」や「競争と協調のバランスの取れたチームワーク」、「仲間意識が強すぎると言われるほどの社員間の信頼関係」、「同僚の成功を心から喜べる空気」などを醸成することにより、より強い企業づくりを実現できると考えています。こうしたスピリットをグループ全体に浸透させていくことで、個人間・組織間・グループ会社間の協力が生まれ、新しいビジネスが創造され、新しい価値が創られていきます。

コネクション・カルチャーが、業績にどれだけ寄与しているのか測定はできませんが、コネクションが創られることで、「会社で働くことが楽しくなる→仕事に情熱を傾けられるようになる→成果が上がる→お客様から感謝される→さらに楽しくなる」というサイクルができると考えています。社員のモチベーションが高く、満足度が高いことは、企業にとって非常に大切です。

コネクション・カルチャーを通じ、社員が力を合わせ仕事をするすることで、本業を通じて社会的責任を果たしていきたいと考えています。

コネクション・カルチャーの醸成による正のサイクル



復旧から復興、そして再生へ

エクシオグループの力を被災地の未来に活かす

「東北震災復興推進室」を設置

本格的な復旧・復興に向けた社内体制を確立

2011年3月11日、地震発生わずか10数分後、社長を本部長とする「災害対策本部」を立ち上げ、社員の安否確認と社屋の被害状況の把握に奔走する一方、通信インフラの被害状況の把握に努め、臨時回線の開通や無線基地局の電源回復などの応急復旧にいち早く取り掛かりました。

復旧にあたっては震災発生直後から東北管内はもちろん、管外の社員も現地に派遣し応急復旧などの工事に携わり、震災2ヵ月後の5月15日まで、延べ15,000人／日のグループ社員が現地で作業にあたりました。

また、直接現地に赴くことがなかった社員も、資機材や燃料、食料品の調達などに取り組み、全国のグループ会社とその社員が一丸となってバックアップする体制を構築しました。

さらに応急復旧が一段落した6月には、復旧・復興の段階から再生へと向かって通信インフラの基盤整備を推進するために社長直轄の組織として「東北震災復興推進室」を設置し現在に至っています。

株式会社協和エクシオ組織図 (2012年7月1日現在)



技術力を培う
豊かさを求める
社会に貢献する

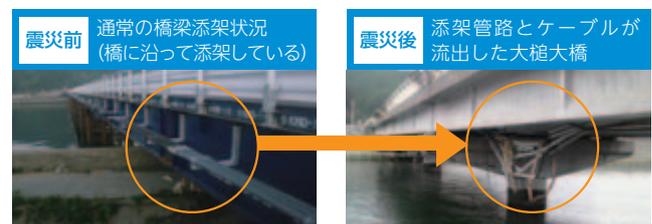
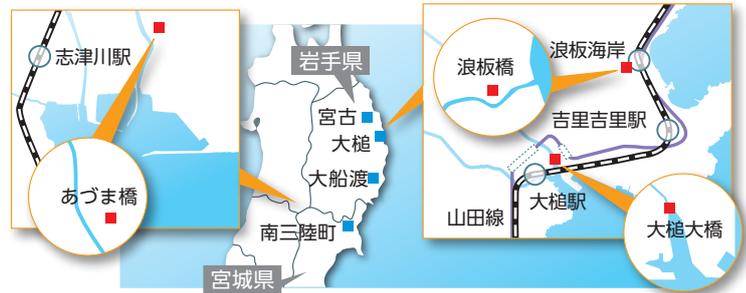
今後の災害に備え、 河川下にケーブル埋設用トンネルを掘削。 通信設備の信頼性向上を目的に 工事を実施しています。

昨年の東日本大震災では、津波によって多くの橋が流され、橋とともに通信ケーブルが通っている添架管路までもが被災してしまい、通信ができない状況がしばらく続きました。

今後の災害に備え、宮古～大船渡のネットワーク系光設備工事では、通常橋に管路を添架させるところを、河川下に直径400～500mmの小断面トンネルを掘削しケーブルを埋設する「河川下越し」を行い、通信設備の信頼性向上を目的に工事を進めました。

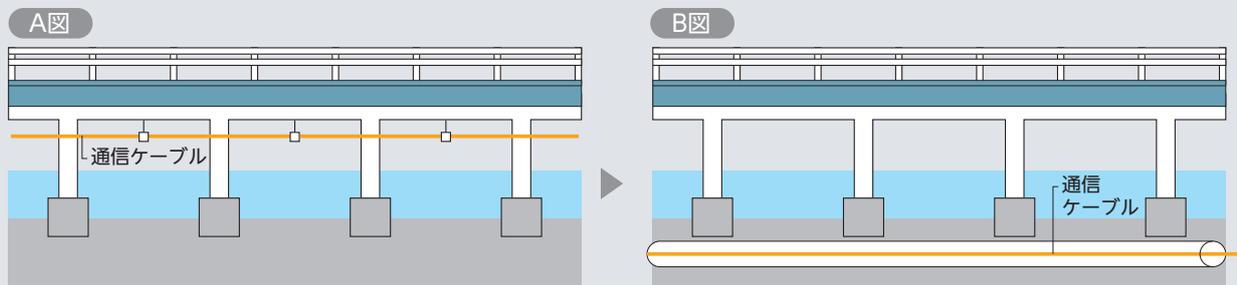
東日本大震災で流失したNTT橋梁設備は、岩手・宮城であわせて9橋あり、そのうち3橋をエクシオグループが

担当しました。なかでも、大槌大橋(岩手県)はトンネル掘削の推進延長が245.1mと9橋の中で最も長く、難易度の高い工事でした。



特集

「河川下越し」工事とは？



- 通常、A図のように通信ケーブルの管路を橋の下に添えて通信設備を確保しますが、この工事では川底深くに直
- 径400～500mmの小さなトンネルを掘削し、管路を通します(B図)。これを「河川下越し」といい、これによりたと
- え橋が被災しても、橋とともに通信ケーブルが流失することがなく、通信設備を確保することができます。



災害でも“つながる”設備構築を目ざす

今回工事を担当したエリアは、津波により町役場が流されるなど壊滅状態で、橋の図面等も流失してしまったため手に入らず、事前の資料収集・作成に苦労しました。トンネルを川底深く掘削するのですが、橋の基礎などの障害物があると設計どおり掘れないため、磁気探査を行うなど、事前準備をしっかりと行いました。一度も中断や手戻りなく、3橋とも工期どおりに完成できたのは、エクシオグループの技術力の賜物だと自負しています。大震災以降、通信用設備は災害に強い設備構築が求められているので、そういったニーズにエクシオグループ一体となってこれからも取り組んでいきたいと思えます。



土木事業本部
土木エンジニアリング部門
工事長 大野 豊洋

環境共生型の

社会づくりの実現に向けた取り組み

環境ビジネスへの取り組み

エクシオグループは、地球環境の保全と安心して暮らせる社会づくりへの貢献を旨として、環境負荷軽減のため自らの事業活動における環境改善とともに、環境負荷が少ない工法や商品の提供に20年以上も前から取り組んでいます。2011年度においても、焼却施設、リサイクル施設などの廃棄物処理技術、木質バイオマスボイラ、

太陽光発電設備などの再生可能エネルギー技術、産業排水処理施設・下水処理施設等の水処理技術など各種エコ技術の提供を推進してきました。また、洪水抑制や水循環の再生保全、電線共同溝による無電柱化の推進など社会環境の改善事業に積極的に取り組むことにより、社会全体の環境保全および循環型社会に寄与していきます。

焼却施設、灰溶融施設、リサイクル施設など当社独自設計で建設し、各自治体のゴミ処理問題解決に貢献しています。



上・下水道の設備、集落排水の処理設備、事業所排水に至るまで当社の水処理技術で多種多様な施設に対応しています。



お客様施設の屋上等へのシステム構築提案や、メガソーラーの構築提案などにも取り組んでいます。

地中に建設した電線共同溝に電力、通信のケーブルを敷設し、道路上から電柱を撤去することで、社会インフラの整備、環境保護に貢献しています。



施工前



施工後

当社が買収したプラントメーカーとしての技術力を発揮し、木質バイオマスボイラや生ごみメタン発酵施設など、再生可能エネルギー施設の建設に取り組んでいます。

●当社が取り組んでいるエコ工法・商品・施工例・研究開発

廃棄物処理技術

ゴミ処理施設／灰溶融施設／メタン発酵施設／リサイクル施設／廃棄物処理施設解体事業／木質バイオマスボイラ設備

水処理技術

下水処理施設／最終処分場浸出水処理施設／雨水貯留浸透施設／湖沼浄化施設

その他

無電柱化工事／太陽光発電設備

太陽光発電システムの普及を通じて、CO₂の削減に寄与していきます。

2011年3月11日に発生した東日本大震災後の原発事故とそれに伴う電力供給不足により再生可能エネルギーによる発電に対する関心が高まりを見せています。とくに地球環境保護の観点からも、CO₂排出が少ない太陽光発電システムは国内において導入が拡大しています。

エクシオグループでは、自社施設への太陽光発電システムの導入を通じて、環境対策やシステム性能評価等を進めるとともに、お客様施設の屋上等へのシステム構築提案や、メガソーラーの構築提案などにも取り組んでいます。

「東京総合エンジニアリングセンタ」(東京都大田区)に導入した太陽光発電システムは、年間発電量が約60MWh見込まれ、同センタで使用する電力の約5%をまかなっています。ここにはタイプの異なる3種類(発電効率の高いシリコン単結晶型、薄膜系モジュールの化合物(CIS)型、湾曲が容易な形状のアモルファス(薄膜)型)の太陽電池モジュールを設置し(右写真参照)、さまざまな太陽電池モジ

ュールの発電効率等の稼働・運用データをもとに、太陽光発電システムの導入を検討しているお客様へ最適な提案に活用するとともにCO₂削減に取り組んでいます。

また、2012年7月に施行された電力会社が発電量を全量買い取る「固定価格買取制度」に対応するため、府中技術センタ(東京都府中市)の屋上には、最大出力容量100kWの太陽光発電システムを構築しました。

今後も、これらの太陽光発電システムを積極的に提案し、地球温暖化防止、CO₂の削減に寄与していきます。

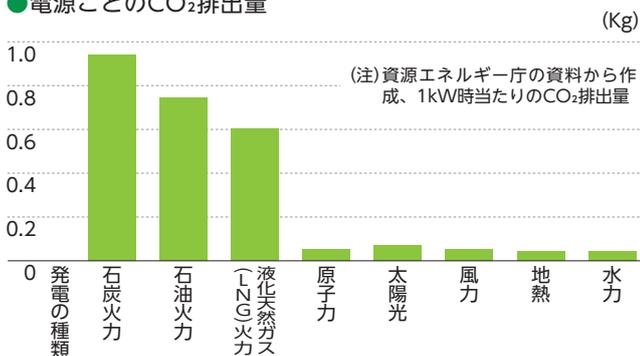


東京総合エンジニアリングセンタ屋上の太陽光発電設備



府中技術センタ屋上の太陽光発電設備

●電源ごとのCO₂排出量



太陽光発電設備の普及による社会貢献

主に民間企業を対象に太陽光発電設備の営業を行っています。昨年までは、企業PRやCSRの観点から太陽光設備の導入営業を行ってきましたが、今年7月に開始された再生可能エネルギーの全量買取制度がスタートしたため、引き合いが急増しています。太陽光は、再生可能エネルギーですし、発電の際に発生するCO₂も非常に少ないので、今後もこの発電設備が普及していくことを期待しています。

営業ですので、自分の売上目標達成に必死ですが、私が売上を伸ばすことでCO₂削減の観点から、社会に貢献しているのだと自負しています。



CE・環境事業本部 CE本部
法人営業部門
担当課長 榎 宗太

スマホ時代の 本格化に向けた

つながりやすい快適な社会づくり

トラフィック対策に必要なインフラを 急ピッチで整備

現在、日本ではスマートフォンやタブレット端末が急速に普及しています。スマートフォンのデータトラフィックは従来型の携帯電話（フィーチャーフォン）の10～20倍と言われ、急増するトラフィックへの対策がICT社会における喫緊の課題になっています。

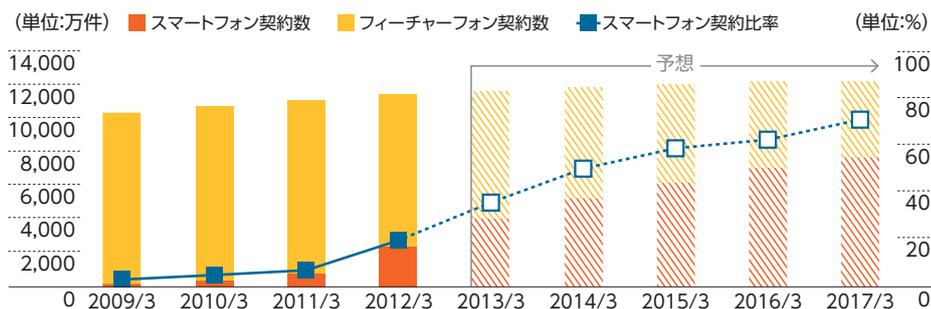
トラフィック対策の一つとして、現在、通信キャリア各社はLTE、WiMAX、A-XGP等といった高速移動通信サービスを積極的に展開しています。また、プラチナバンド*と呼ばれる電波周波数帯が携帯電話用に新たに割り当てられる等、トラフィック増加に対応した周波数再編も着実に進められています。

エクシオグループでは、これらの高速移動通信サービスや周波数再編に関連する基地局建設や関連設備の増強など、モバイルに関する様々な通信インフラ設備の構築を急ピッチで進めています。

また昨今、急増するトラフィックをWi-Fi等を通じて固定網に逃がすデータオフロード対策の整備も全国的に進んでおり、エクシオグループでも2011年度に約2万局のWi-Fiスポット工事を行いました。

エクシオグループは、トラフィック対策に必要な様々なインフラ設備の構築を通じて、より快適でつながりやすい社会の実現に貢献しています。

●スマートフォン契約数の推移・予測



(出典:MM総研)

用語解説

※ プラチナバンド

700～900MHzの電波周波数帯域のことで、送信できるデータ量が多く、カバーエリアが広く、かつ障害物も迂回しやすいという、携帯電話に適した特徴を持っています。

LTE工事を通じて、スマホをより快適に 利用できる環境を整備しています。

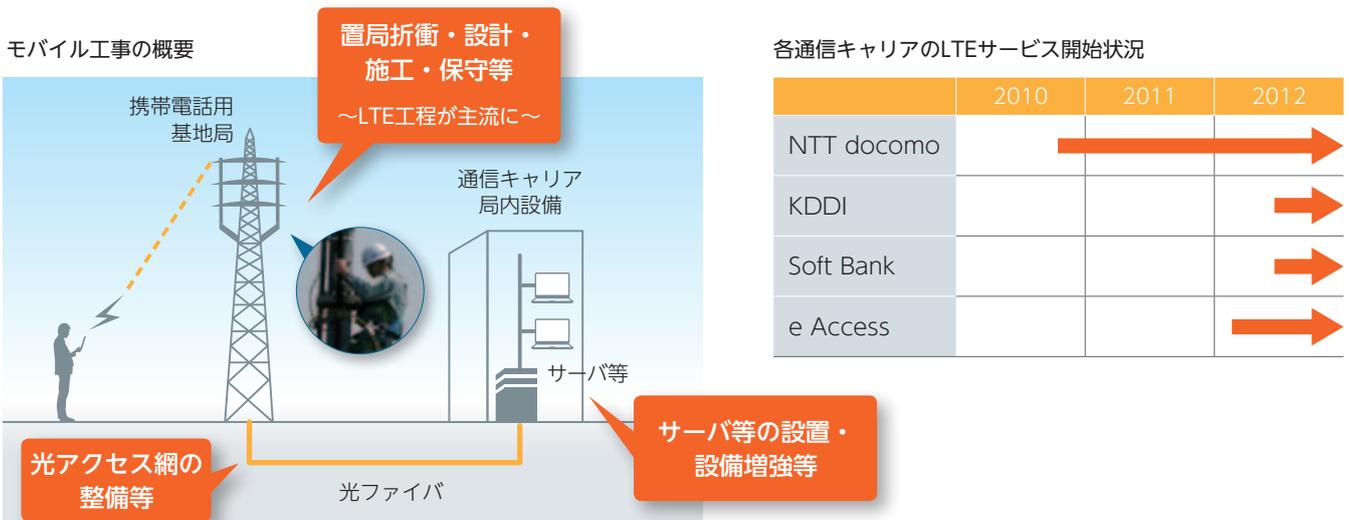
LTE (Long Term Evolution)とは、3.9世代と呼ばれる次世代高速移動通信技術のことで、「高速・大容量・低遅延」という特徴を持っています。通信速度は従来サービスの約5～10倍で、いずれは光回線並みの速度になると言われています。

現在、エクシオグループが取り組むモバイル工事ではLTE工程が急速に増加しています。LTE工程は、従来までの新設局設置が主流だった工事と比べて、既存の基地局への機能併設という工事の割合が増えています。すでにサービスを展開している無線基地局への増設や各種性能試験という工程になるため、施工中にサービス中断などが起きないように、細心の注意が求められます。

LTEという新たな技術と、これまでの移動通信技術の双方を備えながら、利用者一人ひとりが快適にスマートフォンを使っただけできるよう、万全の体制のもとで昼夜工事に取り組んでいます。



基地局



VOICE

より便利で快適なモバイル社会の実現に向けて

スマートフォンは、私たちの生活にますます密着したものになっています。様々な移動通信サービスが急速に展開される中、私たちはモバイル環境の一日も早い整備に向けて、日々工事に取り組んでいます。

家庭でも外出先でも地下街でも地下鉄内でも、ありとあらゆる場所で生活がより便利で快適になるモバイル社会の実現。こうした社会に貢献できることは、私たちにとって、とてもやりがいのある仕事だと感じています。

「携帯端末でのサービスや通話が快適に利用できるようになった」と感じていただけたら、それは私たちが担当したエリアかもしれません。



ドコモ事業本部 モバイルエンジニア
リング本部 設備建設部門
山下 夏樹

人事部
人材開発室長
岩井 光久

NTT事業本部
アクセスエンジニアリング本部
中央技術研修センター
教育・育成担当
中山 拓也

現場で考える社員

の育成を旨とする

エクシオグループのコアとなるのは「人」です。エクシオグループは、お客様や社会にとってより存在価値の高い企業を旨として、技能継承や技術力・組織力向上の企業風土づくりを進めています。活動に込めた想いについて、人事部人材開発室長と中央技術研修センター教育・育成担当が語ります。

現場力のある複合的なスキルを持った社員づくりを旨とする

岩井 エクシオグループ全体の社員研修の企画・運営等を担当しています。会社が求める社員像とは何か、いかに人材育成をしていくかを常に考えています。現在は、堅実志向の社員像からよりチャレンジ志向の社員像へ一人ひとりのマインドを組織的に変えていく仕組みづくりを行っています。人材開発室では、人間力向上のための大きな方針を決め、技術研修の内容については各事業部門の育成担当者へお願いをしています。

中山 そうですね。技術面では部門によって何を学ばなければいけないのかが違いますので、技術的な研修については各育成担当者に一任していただいています。メインはやはり「こう作りなさい」という規格を教えるのが私の仕事ですが、それだけを教えたのでは対応力は養われないですね。

岩井 確かに方法や手順についてはマニュアルがきちんとありますが、実際の工事現場へ行くと、ひとつとして

同じ工事はないですよ。そこで、どう考え、どう作業するかという「現場で考える力(現場力)」が必要となってくると思います。

中山 今までではもらった仕事をこなすだけという受身の姿勢でしたが、これからはそれではいけないと思います。やはり“考える力”が弱いと思いますので、自分で考えて行動できるような社員を育成していきたいです。当社は、技能五輪国際大会で4大会連続金メダルを獲得しましたが、その育成においても“考える力”の養成は欠かせません。考えさせる時間を与える



研修風景

ことが現場ではなかなか難しいのが現状ですので、技能五輪の訓練で考えさせる時間を最大限に与え、将来的に現場の核要員となれるような育成をしています。

岩井 技能五輪はエクシオグループ社員のチャレンジ精神の金字塔です。持続的に成長していくには、チャレンジ志向の社員像とチームワーク力を高める社風へシフトしていく必要があると考えています。こういったことから、現在エクシオグループではコネクション・カルチャーの醸成施策に取り組んでいます。

人材育成の風土づくりに取り組む

岩井 以前は、工事長の下に、社員、グループ会社、協力会社という体制で、一定期間、昼夜をともにしていたので、自然と現場で人を育てる(人が育つ)風土があった気がします。しかし、最近は工事期間の短縮、規模の縮小化に加え、効率化が求められているため、同じ作業班でずっとローテーションを組むことが少なくなっているためか、人の関係が希薄になってきている気がします。以前のように黙っていても人が育つという環境ではなくなってきていますね。

また、他部門が何をしているのかよくわからないという



のも問題です。マルチスキル・マルチタスクで仕事をしていく中で、他部門との連携もますます大切になっていきますから、今までのような人材育成ができないのであれば、全社的な仕組みとして意識的に人材育成の企業風土を作っていかなければいけないと考えています。その一環として「コラボ研修」という他部門の技術内容を相互理解してもらう研修も今年から始めました。

中山 岩井さんの言うとおりに、効率化を進めていくと、“10を10やりなさい”と指示するしかなくなってきてしまい、作業のみに集中し、考える余裕がなくなってきているのが現状です。そうならないための仕組みづくりは大切だと思います。そういう意味で石川社長が推奨している「他人を知り、他部門を知る」というコネクション・カルチャーの推進は重要ですね。私も入社当時は自分の畑を見るのが精一杯で他の畑を見るゆとりがなかったですから、今の制度は早い段階から他の畑を見られるよい機会があるのでいいなと思います。また、部門間との交流があるからか、技術面だけではなく縦も横も人材交流が定着してきているなと思います。

岩井 毎年試行錯誤はありますが、社員が協力・和合の中で育成され、いきいきと働ける職場づくりを目指して頑張っていきたいと思います。

中山 頑張りましょう。



本業を通じて、社会的責任 (CSR) を果たしていきます。

協和エクシオグループは、日々の事業活動を通じてグループ理念を具現化し、社会的責任を果たしていくことをCSRの基本としています。コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントなどに真摯に取り組み、誠実で透明性の高い経営を推進し、社会の持続的成長に寄与していきます。

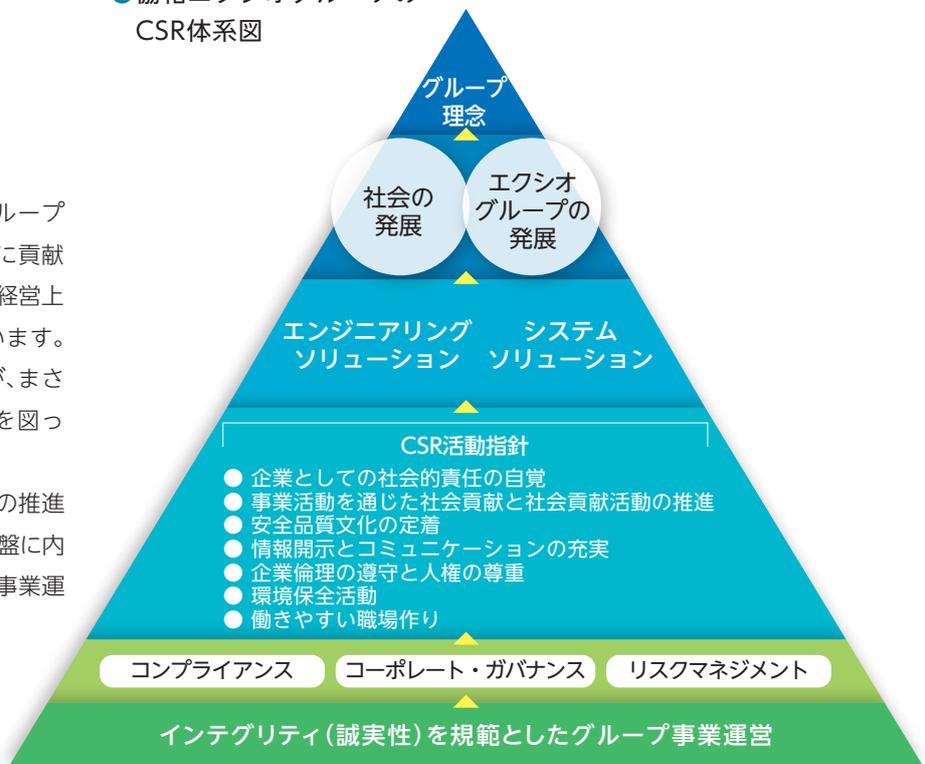
CSR 基本方針

協和エクシオグループは、
グループ理念の実現に向け、
事業活動を通じて、地球環境の保全、
社会の持続的成長に貢献します。

エクシオグループは、CSR基本方針となるグループ理念に、「技術力を培う」「豊かさを求める」「社会に貢献する」を掲げ、また「インテグリティ（誠実性）」を経営上の基本的な規範として事業運営に取り組んでいます。このグループ理念を実現するための取り組みが、まさにCSRの取り組みであると認識し、CSRの推進を図っています。

具体的な取り組みとしては、コンプライアンスの推進とリスクマネジメントの全業務分野への展開を基盤に内部統制システムを整備することにより、質の高い事業運営を図っています。

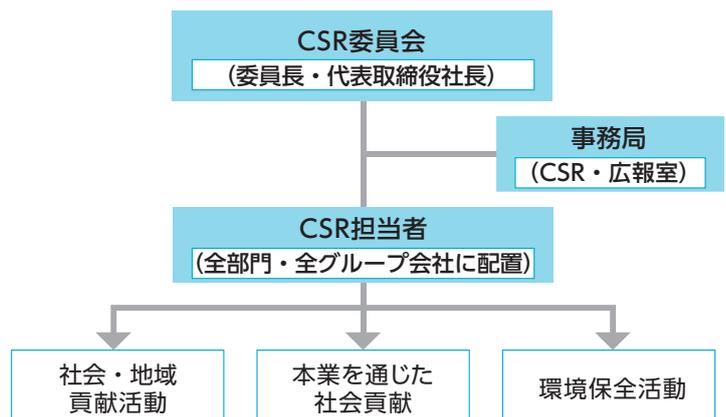
●協和エクシオグループのCSR体系図



CSR 推進体制

当社は、CSRの活動は特定部門ではなく、社員全員が業務プロセスにおいて実践するものと認識し、2009年にそれまでの推進役であったCSR推進部を改組し、新たに活動に関する情報発信部門としてCSR・広報室を設置しました。

また、2010年、代表取締役社長を委員長とするCSR委員会を発足させ、必要な都度委員会を開催しています。さらに、その下部組織として各部店および各グループ会社にCSR担当者を配置しグループ全体の推進体制をとっています。

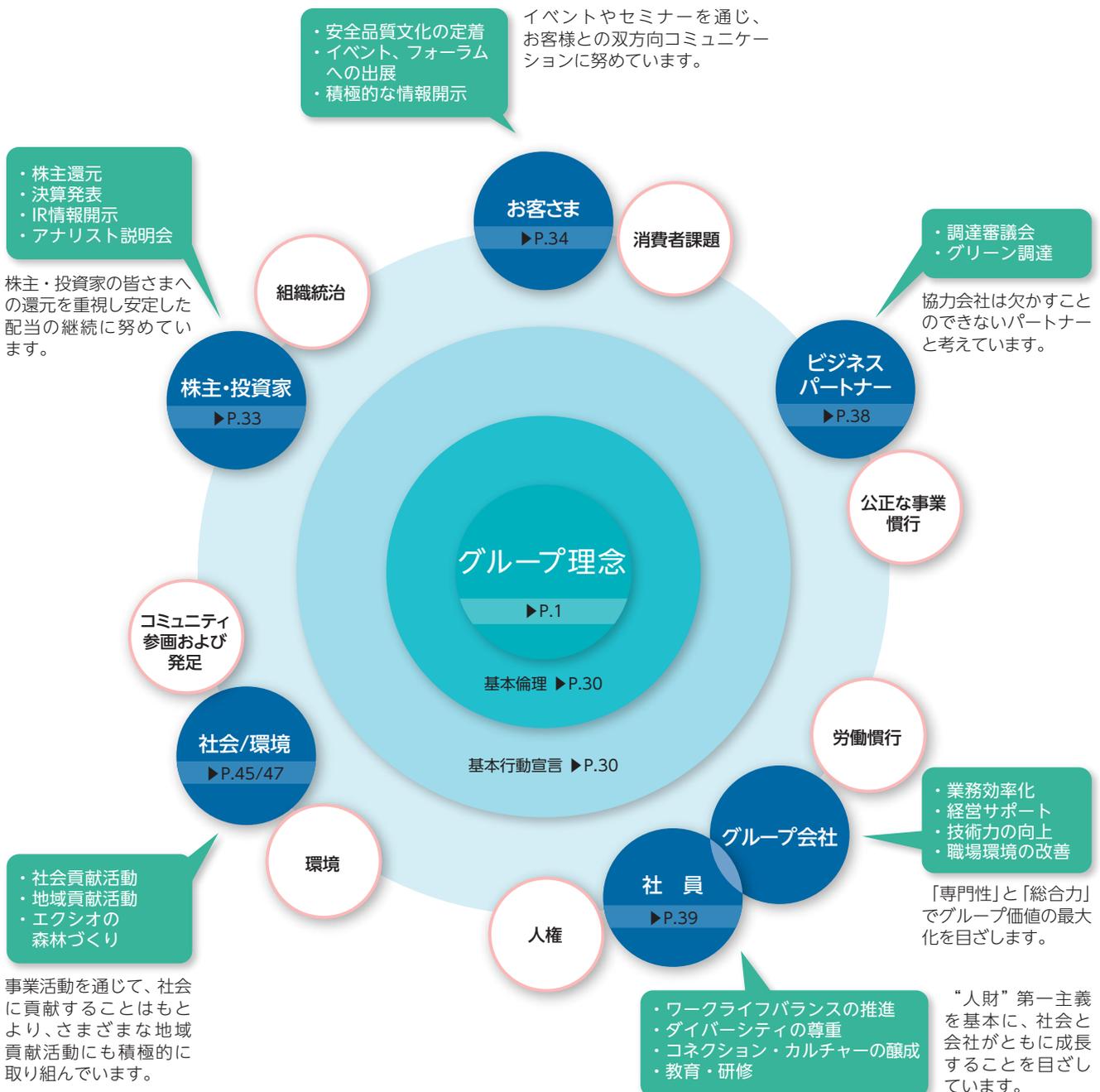


ステークホルダーとの関わり / ISO26000 による分類

ステークホルダーの皆さまに信頼される企業であり続けます。

エクシオグループは積極的な情報開示に努めるとともに、ステークホルダーの皆さまと良好なコミュニケーションを図り、企業の社会的責任(CSR)を果たしてまいります。また、2011年度よりステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを、国際ガイダンス「ISO26000*」で制定されている7つの中核主題に基づいて分類しています。

*ISO26000:企業を含むあらゆる組織を対象とした社会的責任に関するガイダンス



グループ全体でグローバルに推進するために、
さまざまな仕組みを構築しています。

コーポレート・ガバナンス

健全な経営システムの構築と内部統制の強化を図り、経営の透明性の確保に努めています。

エクシオグループでは、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまから信頼される誠実で透明性の高い経営を実現するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織体制および経営システムの構築・維持を重要な経営課題の一つと認識しています。また、社会環境、法制度等の変化に応じた経営監視体制など、エクシオグループにふさわしい仕組みを随時検討し、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化に向け継続した改善を図ることを基本方針としています。

内部統制の推進

エクシオグループでは、コンプライアンスを徹底し、リスクを管理しながら業務を適正かつ効率的に遂行するとともに、財務報告の信頼性を確保するために、会社法に基づき内部統制システム構築の基本方針を定め、その適切かつ効率的な運用を図っています。

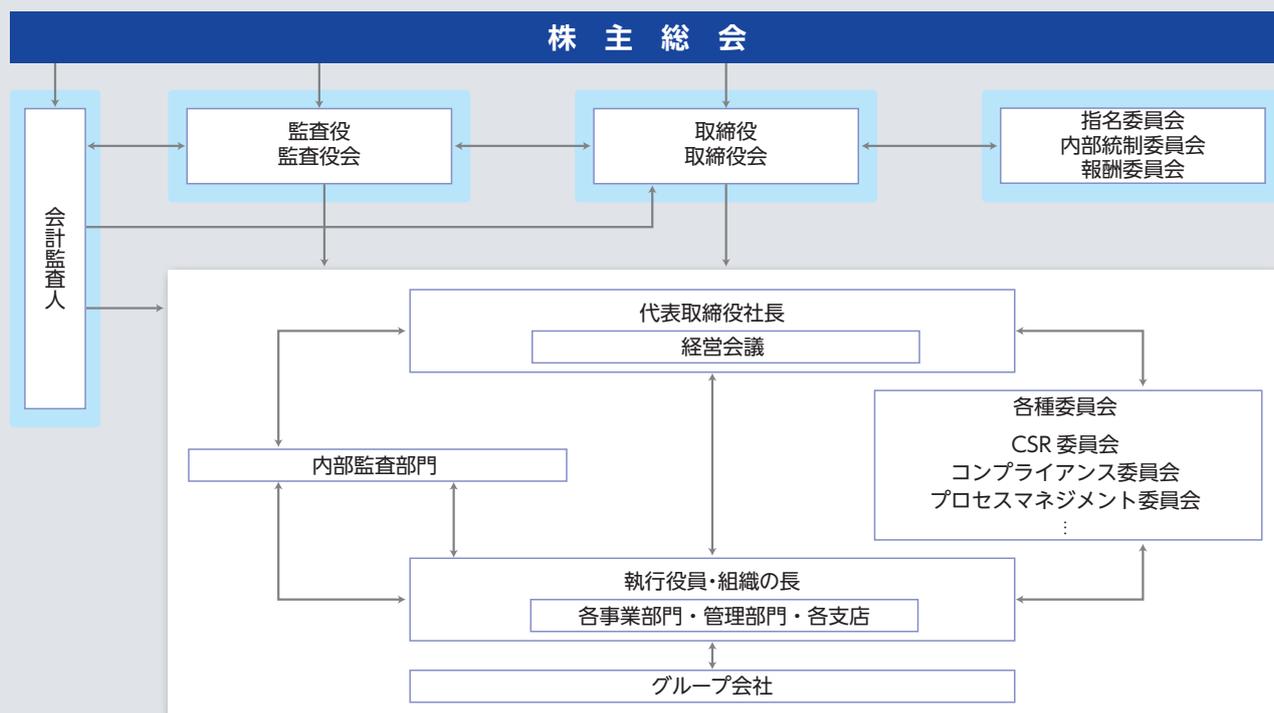
2011年8月には、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を発足させ、内部統制推進の強化を図っています。



「内部統制システムの基本方針」についてはホームページをご覧ください。

<http://www.exeo.co.jp/company/cg.html>

●コーポレート・ガバナンスの体制



コンプライアンス

高い倫理観を持って事業運営を進め、役員および社員一人ひとりのコンプライアンスに基づく誠実な行動により社会的責任を遂行していきます。

コンプライアンスの基本的な考え方

— エクシオグループ基本行動宣言 —

エクシオグループの役員および社員一人ひとりが、コンプライアンスに基づく誠実な行動を基盤として事業活動を実践し、社会に信頼される経営を実現し、その社会的・法的責任を遂行していきます。そして、「社会に貢献する」というグループ理念の実現に向け、行動規範である「エクシオグループ基本行動宣言」に基づきコンプライアンスの推進に努めています。



「エクシオグループ基本行動宣言」についてはホームページをご覧ください。

<http://www.exeo.co.jp/csr/compliance.html#kihonkoudou>

●コンプライアンス遂行図



協和エクシオグループの基本倫理

事業活動において遵守する事項

- ▶ **お客様との関係**
 事故の撲滅・品質の確保・技術の向上・
 機密の保持・透明な取引・適正な勧誘
- ▶ **業界との関係**
 公正な競争・業法の遵守
- ▶ **取引業者等との関係**
 公平な取引・公正な取引・技術の尊重

従業員に対して遵守する事項

- 人権の尊重・従業員の安全の確保

社会に対して遵守する事項

- ▶ **証券市場・マスコミとの関係**
 情報の公開・インサイダー情報の管理
- ▶ **社会全般との関係**
 責任ある経営・反社会的勢力への毅然とした
 対応・環境の保護・社会の安全の確保

会社において遵守する事項

- 財産の保持・権限の遵守・適正な経理・
 規律の維持

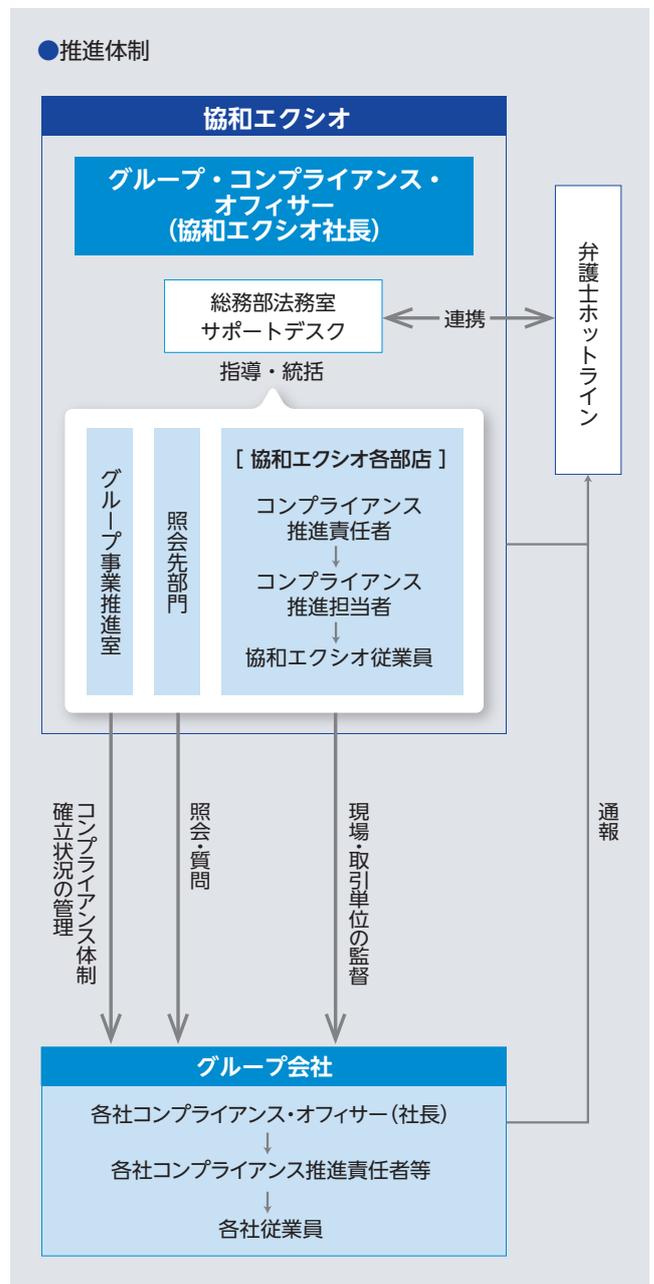
推進体制と活動

当社は2001年11月にコンプライアンス・プログラムを導入、さらに2003年3月にはグループ会社へ拡大し、「エクシオグループ・コンプライアンス体制」を確立しました。

コンプライアンスの推進を図るため、エクシオグループ・コンプライアンス・マニュアルの制定、および推進部門の設置を行い、継続的なコンプライアンス研修を実施しています。

推進のための取り組み

取り組み施策	取り組み内容
内部通報制度	コンプライアンスに関する社内サポートデスクの設置や顧問弁護士へ直接連絡する弁護士ホットラインの設置など。
コンプライアンス研修	新規採用者を対象とした基礎研修や事業活動で遵守すべき具体的な内容をテーマとしたブラッシュアップ研修などの実施。
経営層コンプライアンス研修	外部講師を招いた経営層(会長、社長はじめ本社長、支店長、グループ会社社長など)を対象とした研修の実施。
コンプライアンス遵守評価	各店舗、グループ会社で策定したコンプライアンス計画や法令などの遵守状況の点検。社員一人ひとりのコンプライアンス・マインドの浸透度のチェック。
コンプライアンス推進強化月間	2010年より毎年10月を「コンプライアンス推進強化月間」と定め、ポスターの掲示やミーティング等での話し合いなど諸施策を展開。コンプライアンスのさらなる定着を図っている。



リスクマネジメント

推進体制を構築し、すべての業務分野を対象にリスクマネジメントに取り組んでいます。

基本的な考え方

エクシオグループは、ICTのソリューション・サービス企業としてビジネスの拡大を図り、新たな成長を実現するために、事業活動全般にわたって生じ得るさまざまなリスクの発生頻度や影響の低減を図るなど、

適切な管理を行うとともに、万一発生した場合の被害・損害を極小化する必要もあります。こうした認識のもとでリスクマネジメントに取り組んでいます。

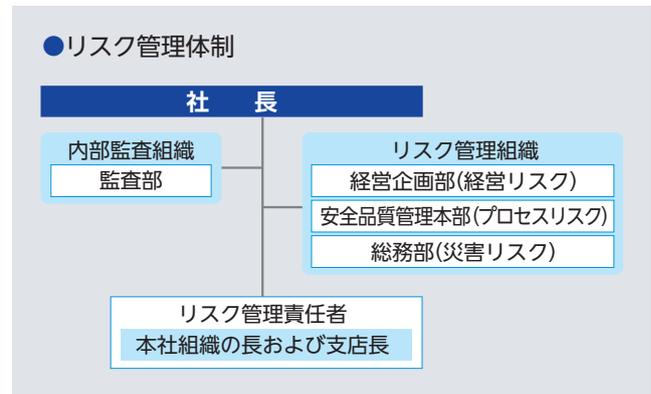
リスク管理体制

エクシオグループでは、事業活動を健全に遂行していくため、経営を取り巻くさまざまなリスクを把握・分析し、適切なリスクコントロールを行っています。

リスク管理に関わる基本方針を定めた「リスク管理規程」に則り、リスクを下表のとおり分類し、管理方法や体制の整備・高度化にそれぞれ取り組んでいます。リスク状況の適切なモニタリングの確保やリスク管理に関する横断的な課題対応ならびに水平展開を目的としたプロセスマネジメント委員会も設置しています。

また、監査部は毎年監査計画を策定し、改善の実施や措置が適切に行われているかを独立した立場から監査し、監査結果については、経営者に報告するとともに全組織長が

集う会議の場で報告するなど、PDCAサイクルを回す取り組みを行っています。



推進のための取り組み

ビジネスリスク			
経営リスク	経営環境リスク	ビジネス環境に対するリスク	経営者の指示に基づいたプロジェクトの設置や事業戦略会議を通じ課題の解決を図る。
	経営戦略リスク	経営戦略や事業戦略など意思決定に対するリスク	
プロセスリスク		日常の業務運営に対するリスク	各部店長が責任者となりリスク軽減に向けた取り組みを実施。
災害リスク		地震、火災、台風など災害の発生に対するリスク	災害対策規程を定め、積極的な防災設備投資や災害対応訓練を実施。
与信管理		新規お客様との取引、長期かつ大規模な案件などにおける代金未回収リスク	2006年1月に与信管理室を設置。トラブルの予防とリスク極小化のため、お客様との適正な取引規模を審査・決定すると同時に、必要に応じて拡大受注検討委員会(関連組織の長で構成)を開催。

情報セキュリティマネジメントの推進

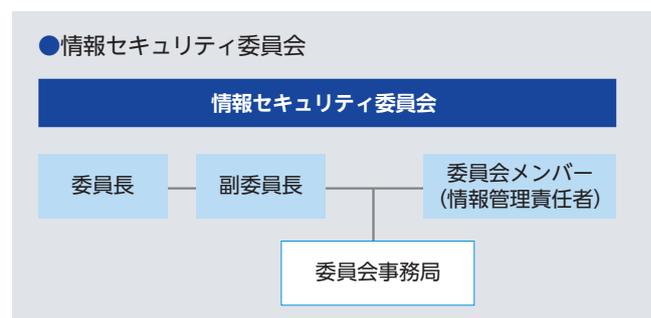
— 情報セキュリティ委員会での取り組み —

エクシオグループでは、社会環境の変化への対応が遅れることによる企業ダメージの発生を未然に防ぐため、2004年6月より情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティに関する顧客要請へ対応するとともに、情報セキュリティ事件・事故に対するセキュリティ保護の強化などに取り組んでいます。

2011年度の主な取り組み内容は次のとおりです。

- ▶ エクシオグループセキュリティの向上
- ▶ 情報セキュリティ意識の定着に向けた従業員教育の徹底
- ▶ ウイルス対策の強化
- ▶ 電子メールサービス対策の強化
- ▶ 自宅PCチェックの実施

日付	
2004.06	情報マネジメントシステムを導入 「情報セキュリティ委員会」を設置
2006.07	「情報セキュリティ委員会」に情報セキュリティ最高責任者(CIO)を配置
2009.05	グループ会社へも展開





多くのステークホルダーの皆さまから信頼され、
皆さまに貢献できる企業を目ざし、さまざまな活動を通じて交流に努め、
持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。

株主・投資家とともに

株主および投資家の皆さまへの利益還元とコミュニケーションを重視し、より一層の企業価値向上を
目指しています。

企業価値の向上を目指して

エクシオグループは、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題のひとつと考えています。そのため、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを重視し、開かれた株主総会や積極的でわかりやすいIR活動などを通じて、エクシオグループへの理解を促進し、適正な評価と信頼を得ることができるよう日々心がけています。今後とも、さらなる企業価値の向上を目指し、公平かつ適時適切な情報開示に努め、誠実で透明性の高い事業運営に取り組んでいきます。



取締役常務執行役員 経営企画部長
酒井 隆司

株主総会

当社では、開かれた株主総会を目ざすため、集中日を避けて開催し、当日ご出席いただけない株主の皆さまのためにはインターネットで議決権行使ができる電子投票システムを導入しています。



株主総会の様子

●2012年度第58期株主総会について

株主総会日	2012年6月22日 開催
株主還元	配当金 年間20円
株主優待 (1,000株以上の 株主様対象)	クオカード 保有継続期間 3年未満:1,000円相当 保有継続期間 3年以上:2,000円相当 (保有継続期間の認定は3月末日を基準)

決算発表

有価証券上場規程に基づき、東京証券取引所で決算短信、四半期決算短信を作成し、TDnetなどを通じ、公平・迅速かつ広範に開示しています。

IR活動

機関投資家やアナリストの皆さまに対し年2回の「決算説明会」を実施するとともに当社の事業内容や技術・現場力の高さについて理解を深めていただくための「事業説明会」、「現場説明会」などを適宜開催しています。

また、当社ホームページに投資家の皆さま向けサイトを開設し、株主・機関投資家・個人投資家の皆さまに、決算説明会資料や月次受注状況などを掲載しています。あわせて電子メールによるお問い合わせ窓口を設け、希望される方を対象にIR情報を適宜メール配信しています。



現場説明会の様子

お客さまとともに

お客様にご満足いただける高品質の工事や製品を提供するため、お客様との双方向コミュニケーションに努めています。



執行役員 安全品質管理本部長
湯原 厚夫

安全品質文化の浸透と向上を目ざして

建設業における最優先課題は、「安全と品質の確保」です。エクシオグループ全体が安全と品質の重要性を十分に理解し、確保する行動が自然に現れるような安全品質文化の浸透に取り組んでいます。2001年6月から「安全品質文化の創造」を、2007年度からの3年間では、「安全品質文化の推進」を、また、2010年度からは、「安全品質文化の定着」をそれぞれスローガンに掲げ、安全品質文化に対する意識を確実にステップアップさせてきました。この文化のさらなる発展が、エクシオグループの発展につながるものと捉え、今後もグループをあげて取り組んでいきます。

安全品質文化に対する取り組み

エクシオグループがコアコンピタンスとする情報通信設備工事では、「安全・品質の確保」が最重要なため、社員一人ひとりがその重要性を十分に理解し、それが自然に行動となって現れるよう「安全品質文化の定着」を推進しています。



安全品質文化推進ポスター

年	取 り 組 み
2001.06	「安全品質文化の創造」をスローガンに掲げる
2007～2009	「安全品質文化の推進」を3か年のスローガンに掲げる
2010～	「安全品質文化の定着」を3か年のスローガンに掲げる

— 「安全の鉄則第20か条」を制定 —

人身事故、設備事故等を撲滅するために、過去の事例等を教訓として作成した「安全の鉄則」を2008年に制定。「誰もが例外なく遵守すること」を念頭にこれまで第七版まで更改し、現在20か条を安全の鉄則としてエクシオグループ全体で共有し意識を高めています。

— 危険を感じたらやめる —

作業中に高さ4mの濡れた屋根上で足を滑らせ、転落し作業員が負傷するという事故を契機に、お客様宅内工事における「危険を感じたらやめる」仕組みを提案し、発注者と通信建設業界が一体となる取り組みを実現させました。

— 事後対策から事前対策へ —

これまでの事故対策は、事後対策を中心に運用してきましたが、事故を未然に防止し、工事の安全・品質の向上を目的に、工事において違反事項を指摘された場合、その作業班を施工現場から「退場させるルール」を2011年度に導入しました。(退場班は安全教育再実施後、工事復帰)

この取り組みにより、管理側と施工側の緊張感が高まり、事故の未然防止効果を期待しています。

— 事故防止対策のための研修 —

当社では人身事故防止対策として「鉄則の遵守」と「体感研修」の実施、また、設備事故防止対策として確実に双方向にコミュニケーションを行う「2wayコミュニケーション研修」を取り入れ社内講師のもとで育成研修を行っています。



体感研修の様子



イベント・セミナーを通じた取り組み

— 危機管理産業展2011に出展 —

10月19日から21日まで、東京ビッグサイトで開催された「危機管理産業展2011」に当社の「牽引式移動電源車」を出展しました。展示品は、必要な場所に迅速かつ容易に移動し、速やかに電力供給することを目的に開発した製品で、停電時や自然災害発生時の緊急・非常用電源や、工事現場・屋外イベントの仮設電源など多用途で活用できるのが特徴です。展示会後も通信事業者をはじめ、自治体など各方面から引き合いをいただき、さまざまな分野・状況において活用が期待されます。



— 秋田県・北海道の「ICTソリューションフェア」に出展 —

10月13日・14日に秋田県秋田市、10月20日に北海道旭川市で、NTT東日本主催の「ICTソリューションフェア」に当社の「農業ICTソリューション」および大和電設工業株式会社の栄養給食管理システム「ニュートリメイト」を出展しました。両イベントともブースは大盛況で、来場した方をはじめ、多くの方々と交流を持つことができました。



— 第9回シーフードショー大阪に出展 —

2月14日・15日に「日本の水産の復興を大阪から」を合言葉に大阪で開催された「第9回シーフードショー大阪」に当社の「海水シャーベット氷製造システム(リキッドスノー)」を出展しました。今後、当社ブースにご来場いただいた漁業協同組合の関係者の皆さまや中国の漁業関係者の方などからの引き合いが活発になることが期待されます。



ドコモ事業本部
ドコモ営業本部 第二営業部門
川口 昌良

危機管理産業展に出展して

「指定された場所に迅速かつ容易に移動でき、速やかに電力供給ができる電源車を」というニーズから当社が開発した牽引式移動電源車を危機管理産業展に出展しました。イベント期間中、当社のブースを訪れたのは、約1,500人でアンケートや直接お話を伺うことで、要望や意見をより多く知ることができ、また、出展後は、予想以上に多くの引き合いをいただき、出展の成果は大きかったと感じています。



出展した「牽引式移動電源車」



社会の「つなぐ」を創る。

積極的な情報開示

— コーポレートサイト全面リニューアル —

2月10日に当社のコーポレートサイトを全面更改しました。

リニューアルしたホームページでは、当社の事業活動が社会や街など日常生活の中でどのようにかかわっているのかを、アニメーション画面から検索できる『早わかり! 協和エクシオ』のページを新設し、当社の事業にあまりなじみのない方々にも、当社の取り組みを十分にご理解いただけるよう工夫しました。

また、「事業案内」に関しては、トップページから直接通信インフラ事業、電気・土木・環境インフラ事業、ネットワーク インテグレーション、システム ソリューションの各事業ページに入れるリンクボタンを設けたほか、「IR情報」と「CSR活動」のページでは、わかりやすく、十分な情報を提供できるよう内容の充実を図っています。

リニューアルを機に、会社情報や財務情報、IR、人事、ニュースリリースなどホームページを通じて積極的に情報を提供できるよう努めていきます。

- 1 お問い合わせフォームを設置しました
- 2 内容の充実を図りました
- 3 各事業ページに入れるリンクボタンを作成しました
- 4 アニメーション画面から検索できるようになりました

— お客様窓口の開設 —

上記のとおり、グループ理念や会社概要などの基本情報に加え、採用情報や当社の保有する技術やサービスなど総合情報の窓口としてホームページを設けていますが、トップページを含む各ページにお問い合わせのフォームを、また、各種製品、サービスを紹介するページには、それ

ぞれにお問い合わせ専用フォームを設け、あらゆるご質問やご要望に速やかに対応できる体制を整えています。また、直接お客様からのオーダーに応じて各種工事を行う部門においては、ご意見・ご要望に迅速に対応するため、各技術センタにお客様対応窓口を設けています。



2012年CSR企業ランキングの 高成長部門で1位を獲得

週刊東洋経済(東洋経済新報社発行)では、毎年、CSRの取り組み内容と財務データから企業を評価し、「CSR企業ランキング」を発表しています。(対象社数:上場1,062社、未上場55社)

2012年3月17日号の紙上発表では、当社は総合ランキング153位でしたが、高成長部門では1位を獲得しました。

これは、当社の総合ランキングが2009年439位から2010年386位、2011年374位、2012年153位と順調に成長を続けたことが高く評価されたものです。

順位	社名	総合得点 (3年平均上昇率(%))
1	協和エクシオ	9.51
2	リンナイ	9.04
3	ツムラ	7.49
4	ワコールホールディングス	5.87
5	大東建託	5.52
6	前田建設工業	5.48
7	日本電産	5.38
8	東芝テック	4.24
9	住友林業 日本化薬	4.22

(出典:週刊東洋経済<2012.3.17>)

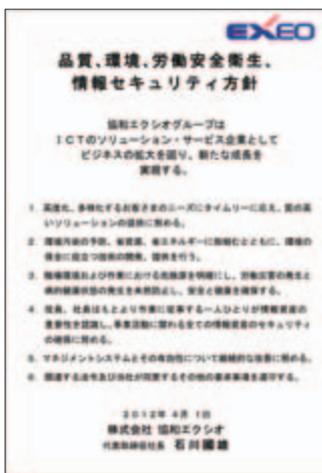
ステークホルダーとともに

お客さまとともに

マネジメントシステム方針

当社では、品質、環境、労働安全衛生、情報セキュリティの各マネジメントシステムを1つの方針にまとめるとともに、この方針に沿って、毎年各組織でマネジメントシステム活動の目標設定を行い、計画を策定し、着実に実行しています。

これらの取り組み状況は、経営者レビューを行い、継続的改善に反映しています。



個人情報保護の対応

当社は、「個人情報保護法」が施行された2005年3月に、「プライバシー・ポリシー」を制定し、全従業員への周知、徹底を図るとともに、「個人情報保護マネジメントシステム」を導入し、管理体制の強化に努めていきます。



「協和エクシオプライバシー・ポリシー」については
ホームページをご覧ください。

<http://www.exeo.co.jp/company/ppolicy.html>

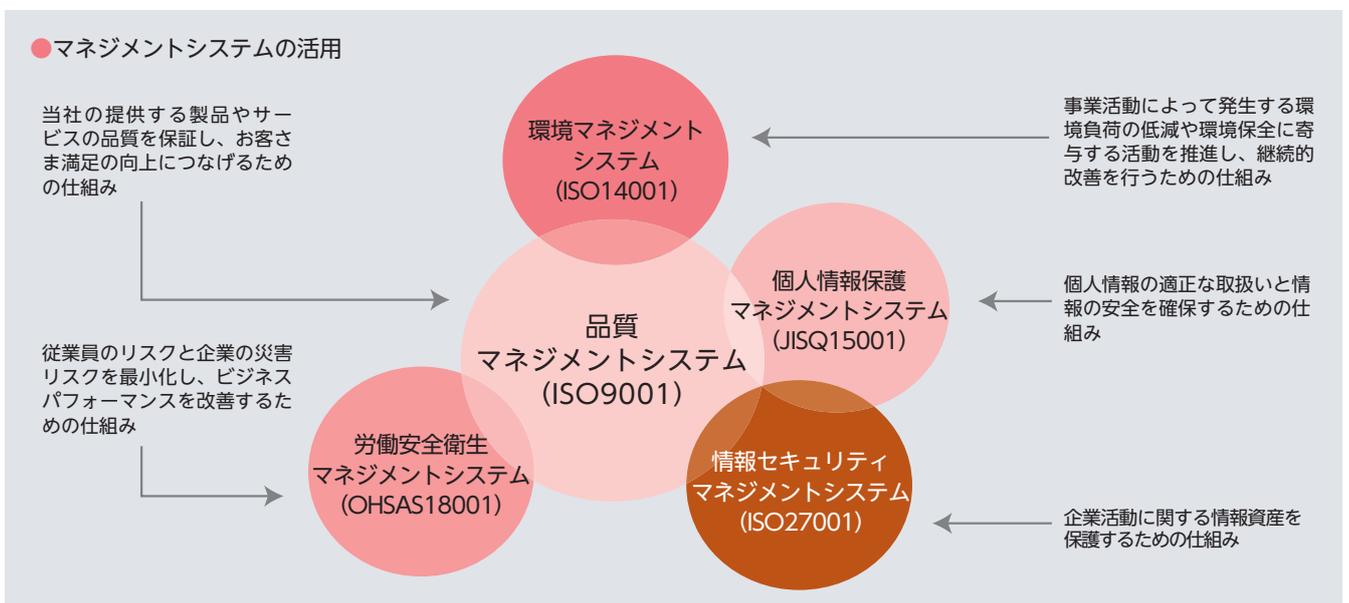
セキュリティ対策

情報管理責任者の配置、事件・事故への対応、セキュリティ領域の設定と入退室の管理、情報資産の区別と保管・移動の対応、クリアデスクやクリアスクリーン、パスワードなどの管理、媒体を社外へ持ち出す場合の管理、消去や廃棄の処分、誓約書への署名、委託先の安全管理の確認などに取り組み、情報漏えいなどの防止を図っています。

マネジメントシステムの活用

当社は、経営者の方針や目標を達成するため、マネジメントシステムを活用し事業を運営しています。具体的な運用については、社内規程でルールを定め、それに基

づきPDCAのマネジメントサイクルを回すことにより、計画から改善に至るプロセスを展開し経営目標の実現に取り組んでいます。



ビジネスパートナーとともに

資材調達および施工等に関する協力会社は、当社の事業運営上欠かすことのできない大切なパートナーと考え、相互信頼関係を築いています。



常務執行役員 調達部長
太田 勉

ビジネスパートナーとの信頼関係の維持を旨として

エクシオグループが、高品質でタイムリーに完成物をお客様に提供するためには、取引先である資材調達および施工等に関する協力会社は欠かすことのできない大切なビジネスパートナーです。このため、これらの協力会社との相互信頼関係を構築し、その有効なリソースを活用するため、定期的に会合を開き、調達方針の説明やグリーン調達への協力を呼びかけています。

また、昨年度よりエクシオグループ調達業務の一元化・効率化を旨とし、プロジェクトチームを立ち上げ各種の検討を進めています。その一環としてグループ内の作業服の統一を取り上げ、2013年度からはグループ全社員約8,000人が同じデザインの作業服を着用する予定です。

調達に関する方針

● 調達の基本的な考え方

固定資産の取得・修繕・除却、外注契約、工事用材料の調達

資材メーカー

リース会社

調達審議会

調達業務の透明性と
適正な競争原理

適切な価格で購入

● 調達方針

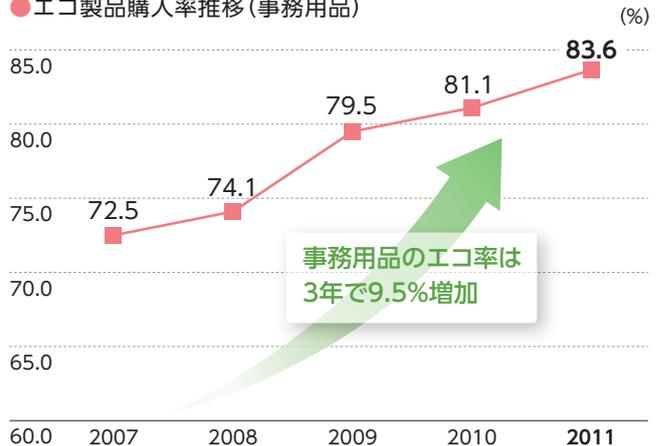
- 1 コンプライアンス（関連法規の遵守）による基本的調達業務品質の確保
- 2 お客様のニーズに的確に応える調達業務遂行
- 3 エンジニアリング部門の良きパートナーとしての調達業務遂行

グリーン調達の取り組み

— エコ製品の購入を推進 —

エクシオグループでは、2007年よりグリーン調達に取り組み、事務用品を中心に環境にやさしい商品の購入に努めています。定期的開催される全店調達部門長会議での呼びかけにより活動の促進を図る一方、調達部のホームページには全店の部門別、営業所別に、エコ製品購入率を掲載し、購入促進を図っています。

● エコ製品購入率推移（事務用品）



社員とともに

かけがえのない財産である社員一人ひとりが、自己実現を図ることができる職場環境を提供しています。

ワーク・ライフ・バランスの向上と自己実現を旨として

変化の激しい事業環境の中で、企業として勝ち残るための体制作りには、人材リソースの活性化と人材育成を最優先課題ととらえ、積極的に取り組んでいます。また、事業動向を踏まえた要員流動に柔軟に対応するため、BPRによる業務の見直しも適宜行っています。

一方、働きやすい職場環境をつくり楽しく働いてもらえるよう、各種制度の見直しを進めています。特に最近では、次世代育成支援として、働きながら子育てを行いやすくするための各種支援制度を充実させています。今後もワーク・ライフ・バランスの向上と自己実現を図ることのできる職場環境を旨としていきます。



人事部長
諏訪部 正人

“人財”第一主義

社員はかけがえのない財産です。エクシオグループは、“人財”をキーワードに人間性の尊重、公正な処遇、プロフェッショナルリズムの追求が企業の発展につながると考えています。社員と会社がそれぞれの役割を果たすことにより、社員一人ひとりが自己実現を図ることのできる職場環境を創出し、社員と会社がともに成長することを旨としています。この考えに基づき、人材の採用、適材適所への配置、適正な評価などを行うとともに、社員が持てる力を最大限に発揮できる安全で働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

人権の尊重

エクシオグループでは、企業活動を推進するにあたり、社員一人ひとりがいきいきと働ける職場環境を提供するため、人権の尊重を重要視し、人権意識の啓発・向上のための研修を実施しています。また、コンプライアンス推進活動の中でも、研修などを通じて性別・身体・信条・国籍等の基本的人権に関わるいかなる差別的待遇も許容せず、個人の尊厳と個性を尊重することを強く求めています。

●「人財」第一主義の考え方と人材育成担当者の役割



*人材育成担当者

- 7つの職種(アクセス、モバイル、ネットワーク、電気、土木・環境、ソフト、事務共通)ごとに「人材育成担当者」を配置
- 「人材育成担当者」は、人事部・各事業本部支店と連携し“人財”第一主義の理念のもとに、要員流動や人材育成を促進する

働きやすい職場づくり(ワーク・ライフ・バランスの推進)

— キャリアデザイン研修 —

キャリアコンサルタントの資格を取得している社員が講師となり、新入社員や入社10年目の社員へキャリアデザイン研修を実施しています。新入社員に対しては、今後の自らの社内外での立場や役割を考えることを目的とした基礎研修を、入社10年目の社員に対しては、今までの振り返りと将来のビジョンを描く研修を実施し、今後のキャリアアップとライフスタイルの考え方を学びます。

これらの研修を通じ、若手社員が自らのライフプランを具体的に描くことにより、新たなモチベーションが醸成され、その結果として高い定着率につながっています。

項目	2009	2010	2011
入社3年までの定着率	94%	94%	98%

— ライフプランセミナー —

会社、労働組合、健康保険組合の3者が協力し、53歳に達したグループ会社を含む社員を対象として、退職後の生活設計について理解と認識を深め、物心両面で「ゆとり」ある生活に向けての啓発を目的に、東京・大阪を拠点にセミナーを開催しています。



ライフプランセミナー

— 健康の保持増進 —

健康保険組合と連携し、社員に対する定期健康診断、人間ドックはもとより、家族を含めたウォーキングラリーなどを実施し、社員と家族の健康管理や健康増進に努めています。

また、時間外労働の削減にも取り組み、長時間残業となった社員に対しては産業医との面談を設定し、健康状態を把握するなどメンタルヘルスケアにも取り組んでいます。

— 長期有給休暇付与 —

昨夏より節電対策の一環として、特別休暇と年次有給休暇の計画的付与を組み合わせた夏期連続休暇を設定しました。その結果、年間の平均取得日数が2010年度に比べ1.7日増加しました。

ワーク・ライフ・バランスの向上に向け、これからも積極的に有給休暇の取得ができる風土の醸成に努めていきます。

●有給休暇取得状況(過去3年分)

項目	2009	2010	2011
1人あたりの平均取得日数	9.2日	9.4日	11.1日
平均消化率	46%	47%	56%

— 次世代育成支援 —

子どもを持った社員への支援として、働きながら子育てを行うための特別休暇や育児休業、時間外勤務制限・短時間勤務・始業時刻変更などの各種支援制度を設けています。

また、現在2013年度の「くるみんマーク」取得に向け、男性社員の育児休業取得の促進にも取り組んでいます。

●育児休業取得状況(過去3年分)

項目	2009	2010	2011
育児休業取得者数(全体)	9名	12名	12名
育児休業取得者数(男性)	0名	1名	1名

ダイバーシティーの尊重

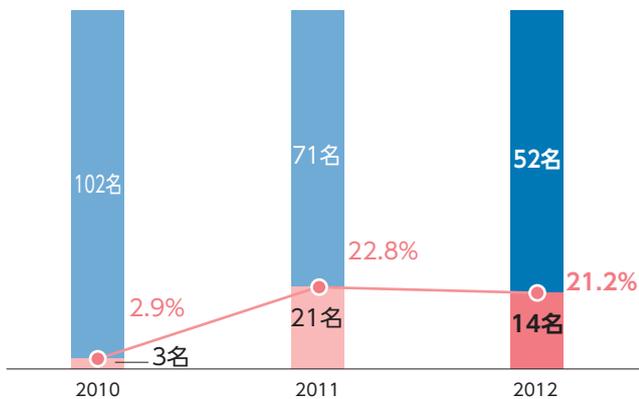
技術の進歩、市場の変化が激しい昨今、エクシオグループでは多様な人材活用を推進することで働きやすい職場と業績向上の両方を旨とし、ダイバーシティーの尊重に取り組んでいます。

— 女性の活躍機会の拡大 —

当社は、人事戦略上のポジティブアクション施策として3年前から積極的な女性の採用・育成を推進しています。事務系ばかりでなく、技術系の職種においても、女性社員の積極採用を行うとともに、職場環境を整備し、今まで男性の多かった職域にも女性の活躍機会の拡大を図っています。

● 新卒採用に占める女性比率 (過去3年)

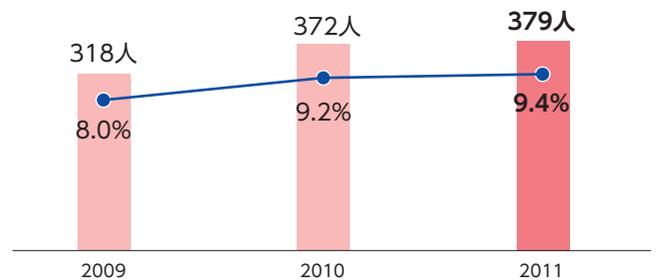
■ 男性 ■ 女性



— 再雇用制度 —

定年退職後も働く意欲・能力のある社員には長年培った技術や経験を活かして社内で活躍してもらえるように、定年退職者の再雇用制度や退職者を臨時で雇用する登録社員制度を用意し、多様な働き方ができる機会を提供しています。これらの取り組みにより、当社の技術力を将来に亘って確保し、技能を継承していくことにもつながっています。

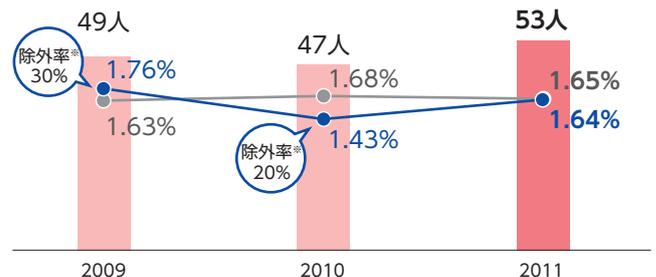
● 60~65歳の雇用者数 ● 雇用率 (契約社員も含む)



— 障がい者雇用 —

当社は継続的に障がい者雇用を行っています。

● 障がい者雇用者数 ● 雇用率 ● 雇用率全国平均



※一律に法定雇用率(1.8%)を適用することになじまない性質の職務について、事業主負担を調整する観点から特定の業種について雇用義務の軽減を図る制度。当社は建設業にあたり現在の除外率は20%である。

良好な労使関係の維持

エクシオグループは、労使の相互信頼を基盤として、企業の発展と従業員の労働条件の維持・向上を図るため、定期的に労使協議の機会を設け、安定した労使関係の構築に努めています。積極的な事業運営を行い、企業の健全な発展を図るため、事業計画その他、重要な課題について、労使で意見交換を行う労使懇話会や労働時間等設定改善委員会を定期的に開催しています。

コネクション・カルチャー

創業時の精神であり、社名の「協和」にも表現されている協力と和合の文化を“コネクション・カルチャー”として2008年度よりプロジェクトを立ち上げ、「社員相互に認め合う。仲間を大切にする。」企業文化の醸成に取り組んでい

ます。企業内コミュニケーションを活性化する各種施策により、組織間の協力・連携が進み、会社も社員も成長する源となっています。

● 施策一覧

項目	施策内容
EGNN	年度ごとに、ビジネス・趣味などの分野における「グループ内No.1社員」を選定し、認定証を贈呈。他部門の人物や功績を知ってもらう機会を増やし、社員間の交流を促進する。
クラブ活動	2009年から認定化し、活動費を援助。体育・文化系の認定クラブの活動により、業務を離れ、部門を越えた交流を図る。現在、全店で23クラブが活動中。
未来塾	部門を越えたメンバー構成で、テーマ解決プロセスを通して、部門間の交流を図るとともに、近未来の協力体制構築という付加価値を創造する。
エクシオCollege	自分の実務経験・ノウハウをもとに、オープン講座を開設。興味のある人は自主的に参加し、他部門の仕事を知ることを通して自身のスキルアップと相互理解の促進を図る。
社内SNS	個々の仕事から趣味までを電子プロフィールとして掲載し、社員相互の情報交換の場を提供。コミュニティでは、活発な意見交換でノウハウや意識の共有による付加価値創造に役立っている。(現在、131のコミュニティがたちあがっている)
コネクションポイント	各部門・支店から他部店に対し、受注や施工などでの協力・支援を受けたお礼としてポイントを贈る。年間分を集計し、部門の業績評価へ反映する。
入社10年目研修	入社10年目の社員を全国から一堂に集め、集合研修と懇親会(同期会)を実施。キャリアデザインや、会社の課題について討議を行う。 全国で仕事をする同期入社社員間のコネクション作りを支援する。



EGNN「社交ダンスNo.1」
※JBDF主催大会アマ・スタンダード部門で優勝したことにより認定



クラブ活動



エクシオCollege

教育・研修制度

“人財”第一主義を基本に、新入社員研修、階層別研修、技術研修、営業研修、選抜者研修など、さまざまな研修のほか、資格取得奨励、通信教育などの自己啓発支援制度を設け、成長機会の提供および社員による積極的な活用に力を注いでいます。

新入社員研修は、入社後1年間を研修期間と定め、基礎研修、OJT、フォローアップ研修、IT資格取得研修などONとOFFを融合させた多面的なカリキュラムを設定し、社会人としての常識、企業人としての幅広い知識、基礎技術力の習得に努めています。

特に注力している技術研修では、事業基盤となる技術力の維持向上のため、各事業分野におけるコア技術の習得やスキルアッププログラムを多数用意し、お客さまに提供する品質の向上に努めています。



技術研修の様子

●エクシオグループ難関資格保有者数(2012年3月末現在)

資格名称	人数(名)
PMP	16
シスコ技術者(CCIE ルーティング&スイッチング)	43
ジュニアネットワークス認定(JNCIP)	1
技術士 衛生工学	3
技術士 建設	5
建築士(1級)	17
情報処理技術者(ITサービスマネージャ)	1
情報処理技術者(システムアーキテクト)	4
情報処理技術者(データベーススペシャリスト)	8
情報処理技術者(ネットワークスペシャリスト)	49
情報処理技術者(プロジェクトマネージャ)	3
情報処理技術者(情報セキュリティスペシャリスト)	34
第1級陸上無線技術士	81
合計	265

TEC研修センター

— 次代を担う高度IP技術者の育成、
各種社内研修などを実施しています。 —

本社と並んで重要な事業拠点のひとつである東京総合エンジニアリングセンター内に置かれているのがTEC研修センターです。最新のルータ、スイッチ、サーバ、PCの実機を設置し、次世代ネットワーク構築の現場で活躍する高度IP技術者を育成しています。大人数でのスクール型、グループ型研修も可能な研修室では、新入社員研修をはじめ、各種階層別研修などのマネジメント研修や工事長研修、営業研修など集合研修を実施しています。



西日本技術研修センター

— 新技術・既存技術のより実践的研修を実施し
最前線で活躍する技術者を育成します。 —

グループ会社を含め西日本地域で活躍する技術者を対象に、施工現場の最前線で求められる「実践的技術」を習得するための研修を実施しています。

「墜落・転落防止」を目的とした一般屋根の模擬設備、「地絡・短絡防止」を目的とした疑似短絡耐寒設備等の実習設備を備えており、技術者が現場で求められるスキルや安全確保など、体験を通して習得できるようになっています。さらには、レガシー系技術の技能向上、ホームネットワーク設備などの新技術への対応、各種技能資格取得のための研修も実施しています。



中央技術研修センター

— 総合的な育成プログラムで施工スキルの向上を実現します。 —

新入社員をはじめ、現場で活躍する当社およびグループ会社社員に対し、基礎知識に関する講義や施設内での技術研修を行います。さらには屋外に設置した電柱・マンホール・無線鉄塔での実践研修まで、あらゆる施工技術を総合的に習得できるプログラムを実施するとともに、技能五輪の選手育成も行っています。



TOPICS

第41回技能五輪国際大会(ロンドン) 金メダル獲得！

各国の代表選手が2年に1回技能レベルを競う「技能五輪国際大会」。当社は、2005年の第38回ヘルシンキ大会から、情報ネットワーク施工職種の日本代表として出場し、3大会連続で金メダルを獲得しています。さらに、2011年の第41回ロンドン大会においても森野社員が金メダルに輝き、見事4連覇を達成し、当社の技



術力の高さを世界に実証しました。

中央技術研修センターでは、エクシオグループ一丸となって積極的に技術競技大会に向けた訓練を実施しており、次世代を担う人材育成に取り組んでいます。

VOICE

実際に現場で実践していることを教え、一人前にする

研修は手を抜きません。当社社員は1年、グループ会社の社員は半年間、本業にかかわる技術系の研修はもちろんのこと、電柱昇降の仕方や安全に対する考え方、安全機器の使い方まで現場の“すべて”の技術を一から教え込み、全体の技術・技能の底上げを図っています。実現場同様、雨が降っても猛暑でも、天候に左右されずに実習することで“実際の現場”で活かされる研修となっています。



NTT事業本部
アクセスエンジニアリング本部
中央技術研修センター所長
佐川 三千男

VOICE

次は5連覇へ向けて、 自分の技術を後輩へ伝えていきたい

先輩に続いてメダルを取れるか不安でしたが、先輩方が過去3大会を連覇していた実績が後押ししてくれたのか、自分でも驚くほど落ち着いて競技でき、日ごろの成果を発揮できたと思います。思い通りに作業が進められたのは、親身に指導してくれた指導員や先輩方のおかげだと思っています。今後は自分の技術を磨くとともに、次に続く後輩たちの指導にあたりたいです。

NTT事業本部
アクセスエンジニアリング本部
森野 陽気
(第41回技能五輪国際大会
情報ネットワーク施工職種 金メダリスト)





社会とともに

地域との共生を旨とし、さまざまな社会貢献活動を展開するとともに、地域の方々との交流を通じて当社への理解を頂けるよう努めています。

社会貢献活動

国際社会の一員として、地域環境に関わる活動を展開し、企業として信頼と尊敬を得られるよう多くの従業員が自主的に活動しています。

NPO法人「BHNテレコム」主催の人材育成プログラムの一環で外国人技術者に講義

中央技術研修センタにおいて、6名の外国人技術者を対象に光アクセス技術者育成に関する講義を行いました。この研修はNPO法人「BHNテレコム支援協議会*」が主催する人材育成プログラムの一環で、当社は1997年からこの協議会の会員となっており、数年前から研修を受け入れています。当日は講義やセンタ内見学のほか、当社社員による施工デモンストレーション、外国人技術者の体験実習などを行いました。



※NTTなど、情報通信産業の関係者により「情報通信分野で培われた技術を生かし、発展途上国のBHN (Basic Human Needs) 達成に向けての自助努力を支援する」目的で1992年に設立された認定NPO法人

ものづくり大航海フェアのトークショーへ出演

2012年2月18日・19日に神戸国際展示場で行われたものづくり大航海フェア*の「第41回技能五輪国際大会メダリストトークショー」へ当社の森野陽気社員が出演しました。

トークショーではビデオを見ながら技能五輪国際大会の競技内容説明や、各課題の紹介などを行い、光ファイバーの扱いの難しさや各課題の時間的な厳しさなどを話し、チャレンジすることの大切さを伝えました。

※厚生労働省が我が国の産業を支える熟練技術者の技能の継承と将来のものづくりを担う若い世代の確保・育成を目的として、主に小中高生やその保護者、教職員に向けて、ものづくり技能の魅力・重要性を紹介する展示イベント



インタビューに答える森野社員(右)

“世界の子どもたちにワクチンを” ペットボトルキャップ回収活動

当社では、NPO法人「エコキャップ推進協会」が主催する「ペットボトルのキャップを回収して、発展途上国の子どもたちにワクチンを届ける」という活動*に賛同し、2008年11月から全社的に参加しています。

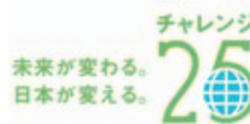
当社で回収されたペットボトルのキャップ数は、活動開始から2012年3月までで約126万個を超え、海外に送られたワクチン数は約1,500人分を超えました。世界の多くの子どもたちの命を救い、同時にキャップの分別回収で再資源化が促進され、CO₂削減も可能となるこの活動を今後も積極的に継続していきます。



※回収されたペットボトルキャップはリサイクル業者に売却され、その代金でポリオワクチンを購入し、発展途上国の子どもたちに届けられています。

ー 以下の活動にも参加しています ー

「チャレンジ25」への団体登録
温暖化防止のための国民運動



環境への配慮の一環として
マイボトル・マイカップ
キャンペーンに参加

「緑のgoo」企業パートナー
プログラムに参加



地域貢献活動

地域社会の一員として、地域との関わり合いを維持し、より良い関係を構築するため、社会奉仕活動の実施や近隣企業・自治体と連携した美化活動への参加など、暮らしの身近な活動を進めて、地域の方々とのコミュニケーションを図っています。

●2011年度の地域に密着した主な活動

活動内容	活動名	活動拠点	活動時期
地域清掃活動	四万十町五智院清掃活動	四国支店	毎月
	[4.28渋谷区一斉清掃の日] 駅前クリーンキャンペーン	本社	4月
	横浜市支店周辺の美化活動	南関東支店	6月
	富士山環境美化後期クリーン作戦2011	甲信支店	9月
	北九州市春秋クリーンアップ大作戦	九州支店	10月
	渋谷駅前啓発キャンペーン(駅前清掃活動)	本社	10月
	広島市太田川清掃活動	中国支店	10月
	観音寺市銭形砂絵の「砂ざらえ」に参加	四国支店	10月
	JR渋谷駅新南口周辺の清掃活動	本社	12月
森林維持活動	白石市エクシオの ^{もり} 森林清掃活動	東北支店	10月
	宇土市エクシオの ^{もり} 森林草刈活動	九州支店	12月
献血活動	赤十字献血活動	本社/東京総合エンジニアリングセンタ	5月
福祉施設での活動	仙台市沖野デイサービスセンターでの清掃活動	東北支店	年2回(夏、冬)
体験学習の開催	埼玉県立川口工業高校施設体験実習	中央技術研修センタ	9月
募金活動	東日本大震災に対する義援金の送付	全社	5月
	タイ洪水被害に対する義援金の送付	全社	2月

PICK UP!

「沖野デイサービスセンター」で清掃活動を実施

東北支店では地域貢献活動の一環として、福祉施設である沖野デイサービスセンター(仙台市)を毎年2回訪れ、夏には草刈活動、冬には建物内の清掃活動等を行っています。

デイサービスセンター職員の方々には手の届きにくい箇所を清掃し、汚れを取ることで、施設がきれいになると大変喜ばれていることから、継続してこの活動を実施しています。



J1大宮アルディージャ オフィシャルパートナーとして 活動を支援

大宮アルディージャは、埼玉県さいたま市をホームタウンとして活動をしている

J1に所属する地元密着型のサッカーチームです。当社はオフィシャルパートナーをつとめています。





資源の循環、資源の有効利用を促進するとともに、地球温暖化防止等に向けた環境保全活動を展開しています。

環境マネジメント

事業活動に伴う環境負荷の低減に努め、一人ひとりが「できること、やるべきこと」を考え行動しています。

環境保全活動の基本的な考え

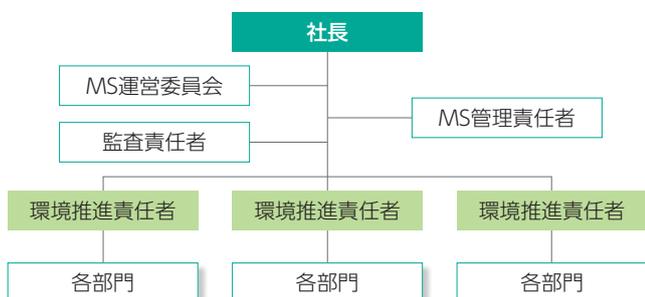
地球環境と共生していくことは企業にとって社会的な責任であり持続可能な社会を築く大きな要素です。

エクシオグループは、情報通信ネットワーク構築技術を軸にし、お客さまの満足を得るソリューションを提供する企業として事業活動を行っていますが、その事業活動においても環境との調和を念頭に置き、事業活動に伴う環境負荷の低減に努めています。常に地球環境への影響を考慮し、環境保全活動の推進に社員一人ひとりが「できること、やるべきこと」を考え、取り組んでいます。



環境マネジメントシステムの推進

当社は、2000年5月より継続して認証を獲得している環境マネジメントシステム (ISO14001) の推進にあたり、PDCAサイクルによる全社的な環境保全活動を通じ、継続的に環境負荷の低減に努めています。現場の作業環境・社屋の立地条件などから想定される環境リスクを特定して具体的な目標を策定し、本社および支店の全部門で展開しています。



環境教育

環境保全活動は、社員一人ひとりの地道な活動と環境改善への強い意識がなければ達成できません。そこで、全社員が環境保全の重要性を理解し、日常生活の中で主体的・積極的に環境保全活動に取り組めるよう、本社および支店で、それぞれ計画を立て環境教育を行っています。これにより、環境問題および環境保全の取り組みに対する正しい知識や認識が着実に広がっています。

2011年度の教育研修は、内部監査員としての社内資格取得を目的とする環境内部監査員養成研修、監査員としてのスキル向上を目的とする環境内部監査員ブラッシュアップ研修、環境活動推進に関する知識習得を目的とする環境運用研修、新入社員などを対象とする環境マネジメントシステム基礎研修を実施し、合計578名が受講しました。

● 内部監査員社内資格取得者数と各種研修の参加人数

	2009	2010	2011		
環境内部監査員	915名	895名	870名		
研修名	対象者	2009	2010	2011	教育内容
環境内部監査員養成研修	内部監査員予定者	100名	97名	48名	内部監査員資格取得
環境内部監査員ブラッシュアップ研修	内部監査員	171名	304名	187名	監査員スキル向上
環境運用研修	一般社員	306名	200名	202名	環境活動知識習得
産業廃棄物研修	一般社員	60名	32名	14名	産業廃棄物知識習得
環境マネジメントシステム基礎研修	新入社員等	180名	132名	127名	環境MS基礎
合計		817名	765名	578名	

2011年度地球温暖化防止に関する取り組み状況

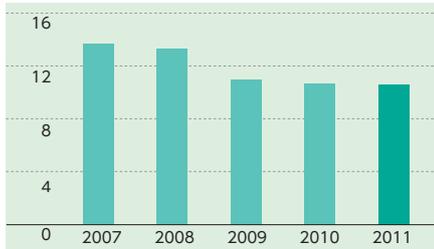
電力消費量の削減については、電気機器の省エネタイプへの更改やインバータ化など機器面での節電対策のほか、PCの省エネモード設定、不要照明の撤去、昼食時間帯の消灯、エ

アコンの適正な温度設定など、フロア責任者が中心となり、社員一人ひとりが日常的な行動として積極的に節電活動を推進しています。

●電力消費量の推移

	2009	2010	2011
電力総消費量 (千kWh)	14,876	14,753	12,460
使用面積当たり電力消費量 (kWh/㎡)	10.96	10.69	10.63

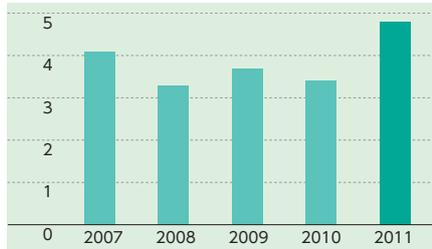
使用面積当たりの電力消費量 (kWh/㎡)



●都市ガス消費量(本社ビル)の推移

	2009	2010	2011
都市ガス総消費量 (千㎡)	38.3	35.1	50.0
使用面積当たり都市ガス消費量 (㎡/㎡)	3.7	3.4	4.8

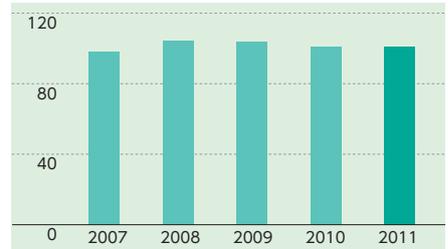
使用面積当たりの都市ガス消費量 (㎡/㎡)



●ガソリン・軽油消費量の推移

	2009	2010	2011
ガソリン・軽油総消費量 (kℓ)	2,325	2,343	1,615
走行距離当たりガソリン・軽油消費量 (ℓ/千km)	104.0	101.0	101.0

走行距離当たりのガソリン・軽油消費量 (ℓ/千km)



資源の循環・有効利用の促進

エクシオグループでは、情報通信設備の構築に伴って排出される産業廃棄物とオフィスなどから排出される一般廃棄物を対象に、廃棄物の減量と完全リサイクル化を旨とし、廃棄物の排出抑制や適正処理に積極的に取り組むとともに再資源化の促進に努めています。

アスファルトおよびコンクリートガラ、電線クズなどにつ

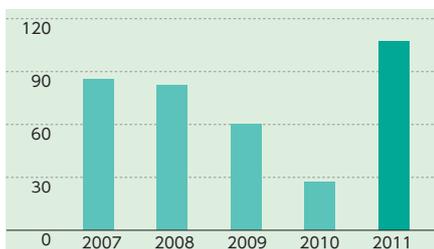
いて分別管理による適正処理を行い再利用・再資源化を徹底するとともに、工事材料の適正量使用の推進、梱包材の納入業者への引き取りの要請、現場パトロールによる再資源化への取り組み指導などを行っています。

このような取り組みから、当社のリサイクル率は89.3%という高い水準を維持しています。

●産業廃棄物排出量の推移

	2009	2010	2011
産業廃棄物総排出量 (トン)	2,010	2,566	1,957
工事消化高当たりの産業廃棄物排出量 (kg/千万円)	60.1	27.3	107.2

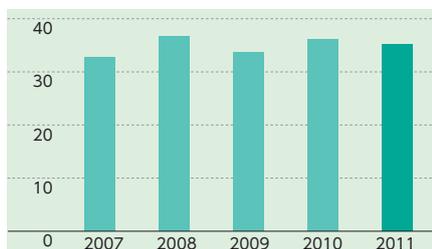
工事消化高当たりの産業廃棄物排出量 (kg/千万円)



●一般廃棄物排出量の推移

	2009	2010	2011
一般廃棄物総排出量 (トン)	283	279	232
1人当たり一般廃棄物排出量 (kg/人)	33.8	36.1	35.2

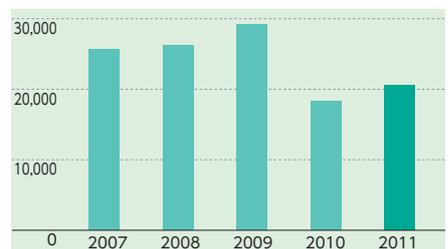
1人当たり一般廃棄物排出量 (kg/人)



●総リサイクル量の推移

	2009	2010	2011
産業廃棄物リサイクル量 (トン)	28,811	17,961	20,202
一般廃棄物リサイクル量 (トン)	425	359	331
総リサイクル量 (トン)	29,236	18,320	20,533

総リサイクル量 (トン)





●2011年度地球温暖化防止に関する取り組み状況

実施施策	具体的取り組み内容	2011年度の目標 & 通期活動結果		2012年度活動目標	
		年度目標	通期活動結果		
CO ₂ 排出量の低減	①電力消費量の削減 電力消費量管理目標の設定 電力量月次管理の徹底	(改正省エネルギー法中期計画をベース) ●電力総消費量の月次管理の実施 ●休憩時間の消灯・室温の設定、節電 ●クールビズ、ウォームビズの徹底 ●新規・更新時の省エネ機器への更改検討(エアコン、パソコン、LED電球、その他)	①10年度電力使用量を1%以上の改善 前年度比 1%削減 (目標) 10.58kWh/m ² ②ピーク電力抑制 【夏季】 ・大口需要家 前年度比 15%削減必達 ・その他小口需要家 前年度比 15%削減目標 【冬季】 ・関西管内 前年度比 10% ・九州管内 前年度比 5% ・東京管内 前年度比 5% ・その他管内 前年度比 5%	①使用電力量 10年度: 10.69kWh/m ² ↓ 11年度: 9.16kWh/m ² ・削減率 ▲16.2% (省エネ法;09年度から5年間毎年1%減はクリアー) ②ピーク電力抑制 【夏季】 ・東京 ・東北電力管内 大口需要家▲23% 小口需要家▲21% ・東京 ・東北電力管外 小口需要家▲16% 【冬季】 ・関西管内 ▲13% ・九州管内 ▲13% ・東京管内 ▲12% ・その他管内 ▲7%	①電力使用量の節電 前年度比 1%削減 (目標) 9.07kWh/m ² ◎ ②ピーク電力の抑制 【夏季】: 10年度比 10%削減目標 【冬季】: 10年度比 5%削減目標
	②ガソリンの削減 保有車両の削減見直し ガソリンカードによる管理策導入	●ガソリンカードの管理(使用量月次管理) ●燃費の良い車両の購入・更新 ●ハイブリッド車、アイドリングストップ車、電気自動車への一部導入検討 ●エコドライブ教育の実施 ●保有車両の削減	前年度比 3.0%削減 (目標) 98.0ℓ/千km	2010年度 98.2ℓ/千km ↓ 2011年度 94.9ℓ/千km(見込) 削減率 ▲3.4%	◎ 前年度比 3.0%削減 (目標) 92.0ℓ/千km
	③グリーンエネルギーの利用 太陽光発電等の促進	●所有建物への太陽光発電の導入を検討	2拠点に導入設置	TECビル (2011年2月 50kW設置) 2011年4月 3kW設置	◎ 1拠点に導入設置 府中技術センタ、 売電実証システム 100kW導入予定
	CO ₂ 排出量 (上記①～③合計)		前年度比 1%以上の削減	2010年度 5,975t-CO ₂ ↓ 2011年度 5,082t-CO ₂ 削減率 ▲14.9%	◎ 前年度比 1%削減
一般廃棄物の低減	④紙消費量の削減 ペーパーレスを志向した紙消費量削減の取り組み	●紙資料保管状況の実態調査、紙資料保管庫削減、ファイルメーター換算数の削減 ●書類廃棄の日設定による一斉廃棄運動(月1回実施)	前年度比 4%削減 (目標) 20,759fm	◎ 前年度比 4%削減 (目標) 17,594fm	
建物緑化推進の取り組み	⑤屋上緑化の推進	●恒久的な有資産箇所を対象とし検討	①2011年6月末 関西支店ビル 屋上、玄関に蔓性植物(ゴーヤ、糸瓜、朝顔等)を植栽	◎ その都度、対象施設で検討 ○ 2012年4月 府中技術センタ	
	⑥敷地内の緑化の推進	●社有敷地内の駐車場に導入検討	②2011年6月末 昭和別館ビル 屋上に蔓性植物(ゴーヤ、糸瓜等)を植栽 ③2011年6月中旬 九州支店 屋上、サツマイモ3品種		

地球温暖化防止と生物多様性保全に向けた取り組み

全国に広がる「エクシオの森林」を
社員の手で整備

創立50周年を機に保全活動を展開。
最長60年間にわたり、国有林を守り続けます。

当社は、創立50周年を契機に、地球温暖化防止と地域社会への貢献を大きく意識し、林野庁が進める森林資源の維持増進活動に賛同し、北海道・東北・関西・中国・九州の各地域の森林管理局と「法人の森林」を分収育林契約*しました。それぞれ「エクシオの森林」と名付け、国有林の保全と社員および家族の親睦を目的として活動しています。

*分収育林契約：伐採しないことを前提とした国有林(天然林)の保全活動契約

●「エクシオの森林」による環境貢献度

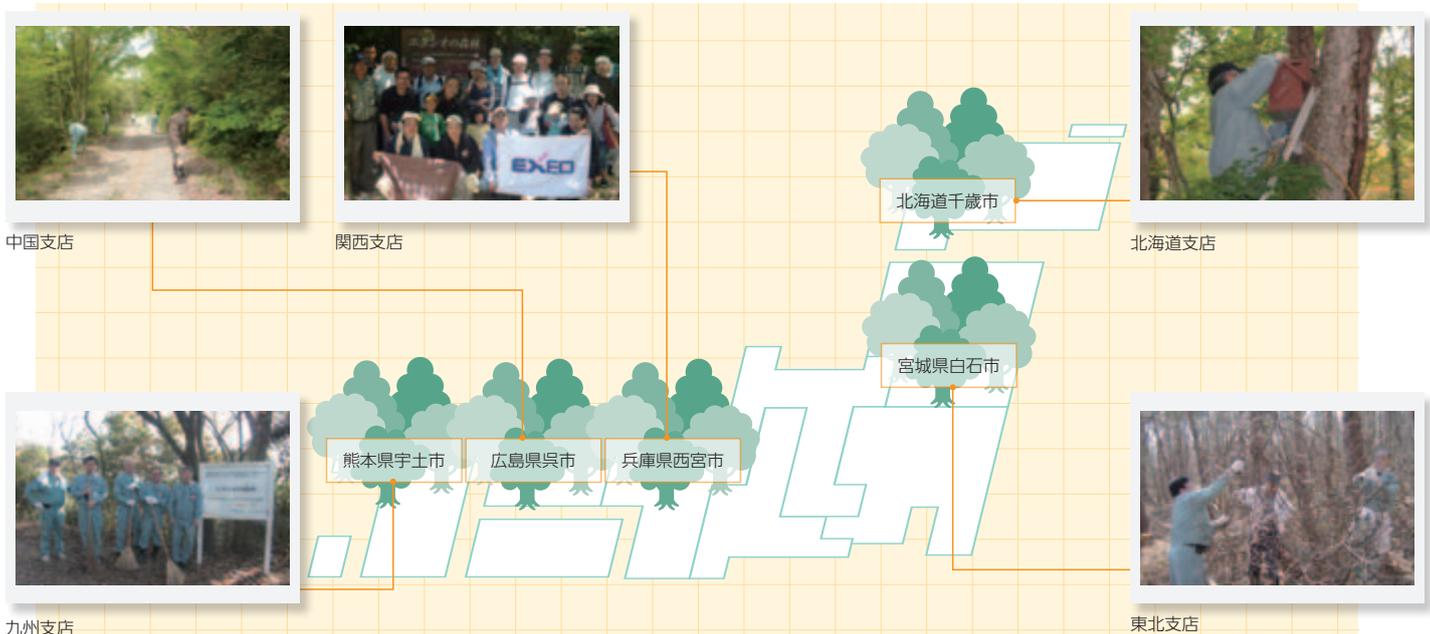
(林野庁からの報告(24林国業第72号)による)

契約期間	地域	場所	面積 (ha)	環境貢献度：1年間（2011年4月～2012年3月の効果を換算した結果）		
				流域貯水量 水質浄化量 (2Lペットボトル換算)	土砂流出防止量 (5.5m ³ 積載の 10tトラック換算)	二酸化炭素吸収・固定量 (ヒト1人が一年間に 排出するCO ₂ に換算)
60年間 (2005/1-2065/3)	九州	熊本県宇土市雁回山国有林	5.36	3,715m ³ (1,858,000本)	70m ³ (13台分)	15t (48人分)
21年間 (2005/2-2026/3)	関西	兵庫県西宮市北山国有林	1.14	465m ³ (233,000本)	14m ³ (3台分)	3t (9人分)
60年間 (2006/8-2066/3)	北海道	北海道千歳市千歳国有林	3.10	1,181m ³ (591,000本)	40m ³ (7台分)	8t (26人分)
22年間 (2006/10-2028/3)	東北	宮城県白石市不忘山国有林	2.48	656m ³ (328,000本)	20m ³ (4台分)	5t (16人分)
20年間 (2007/3-2027/3)	中国	広島県呉市野呂山国有林	3.29	1,664m ³ (832,000本)	40m ³ (7台分)	7t (20人分)
計			15.37	7,681m ³ (3,842,000本)	184m ³ (34台分)	38t (119人分)

活動内容

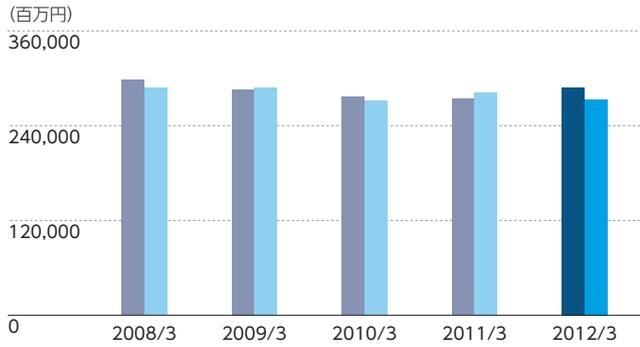
「エクシオの森林」のある5支店において、定期的に遊歩道の整備、下草刈りやツタの伐採、巣箱の設置などの整備・清掃活動を行っています。

また、社員とその家族間のレクリエーションを兼ねた森林探索なども行い、地球温暖化防止の重要性や生物多様性の保全に対する啓発活動の場としても利用しています。

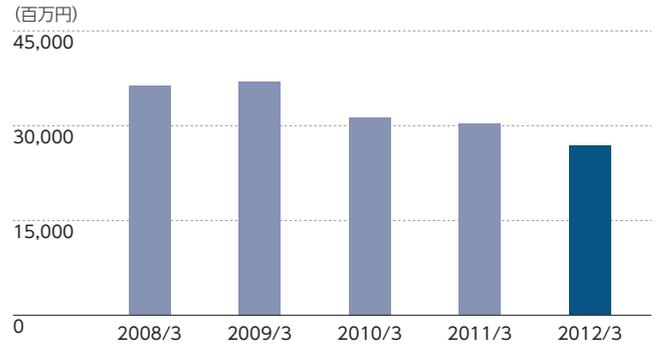


業績ハイライト(連結)

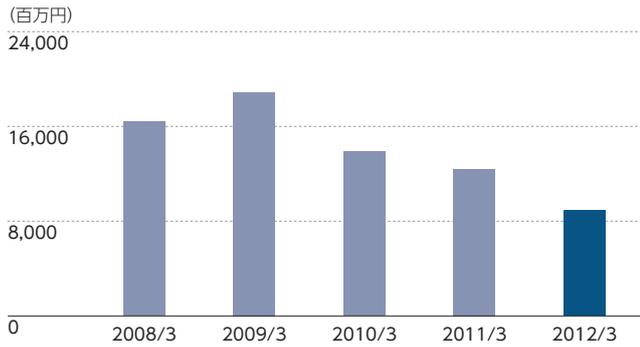
■受注高 ■売上高



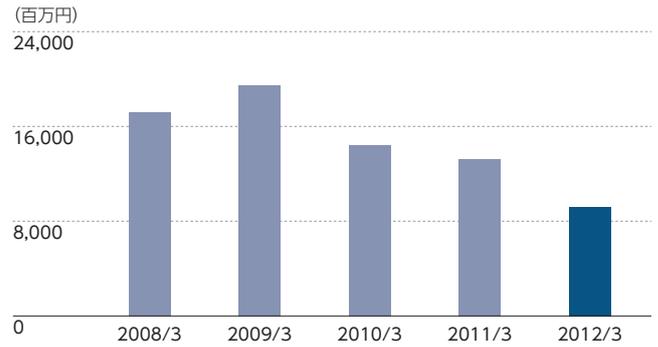
■売上総利益



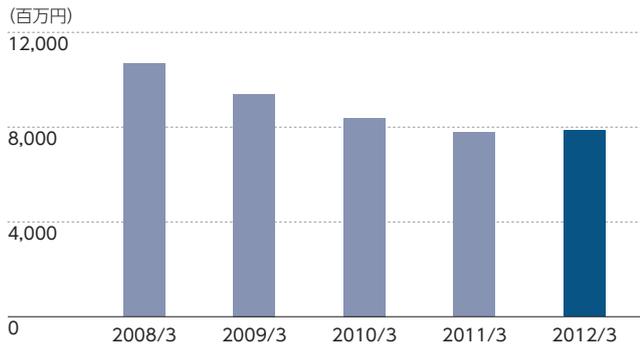
■営業利益



■経常利益



■当期純利益



■総資産 ■純資産

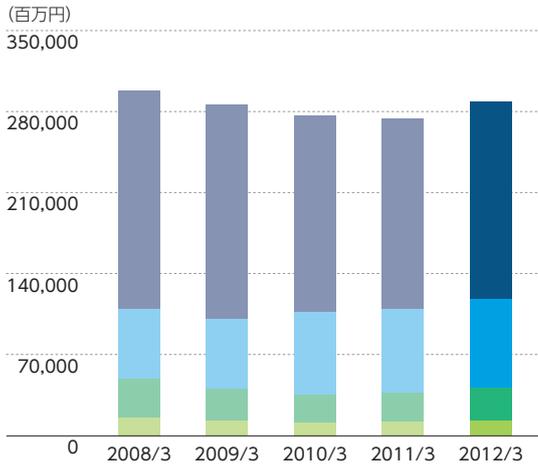


(百万円)

	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3
受注高	297,899	286,233	276,289	273,788	288,532
売上高	287,744	288,017	271,230	282,264	273,134
売上総利益	36,298	36,960	31,295	30,299	26,806
営業利益	16,400	18,871	13,867	12,390	8,919
経常利益	17,203	19,489	14,425	13,246	9,178
当期純利益	10,685	9,388	8,378	7,780	7,856
総資産	176,955	179,555	180,128	196,918	181,291
純資産	95,573	101,878	105,307	112,232	113,411

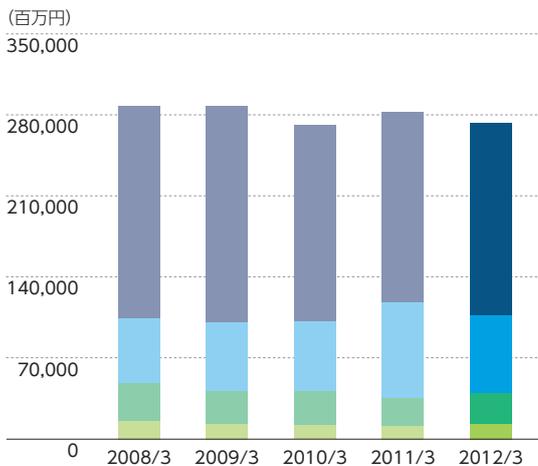
セグメント別推移(連結)

セグメント別受注高(連結)



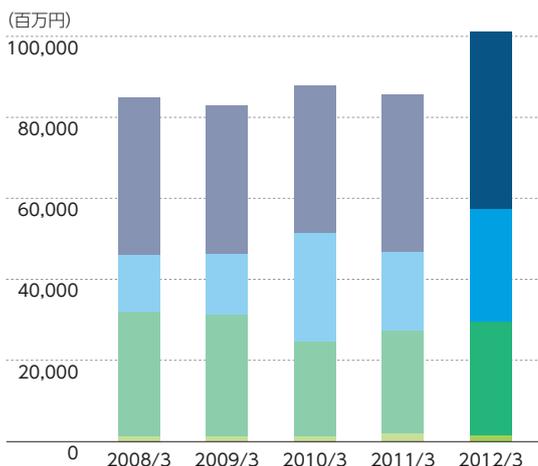
	(百万円)				
	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3
通信インフラ(NTTグループ)	188,852	185,484	169,261	164,421	171,061
通信インフラ(マルチキャリア等)	59,679	60,153	71,988	72,442	75,811
環境・社会インフラ等	33,521	27,752	23,265	24,905	28,991
システムソリューション	15,846	12,842	11,773	12,019	12,669
合計	297,899	286,233	276,289	273,788	288,532

セグメント別売上高(連結)



	(百万円)				
	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3
通信インフラ(NTTグループ)	183,600	187,601	169,583	164,562	166,199
通信インフラ(マルチキャリア等)	56,355	58,932	60,240	82,447	67,411
環境・社会インフラ等	32,219	28,429	29,798	23,782	26,399
システムソリューション	15,569	13,054	11,608	11,471	13,123
合計	287,744	288,017	271,230	282,264	273,134

セグメント別次期繰越高(連結)



	(百万円)				
	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3
通信インフラ(NTTグループ)	38,725	36,609	36,287	38,992	43,854
通信インフラ(マルチキャリア等)	13,992	15,213	26,962	19,215	27,636
環境・社会インフラ等	30,700	30,023	23,181	25,576	28,168
システムソリューション	1,347	1,135	1,301	1,849	1,394
合計	84,766	82,982	87,732	85,634	101,054

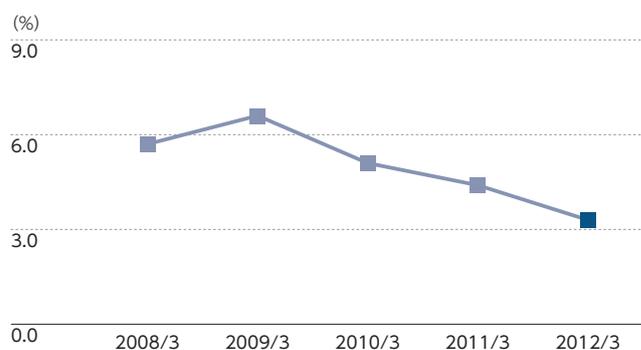


収益性指標 (連結)

■ 売上総利益率



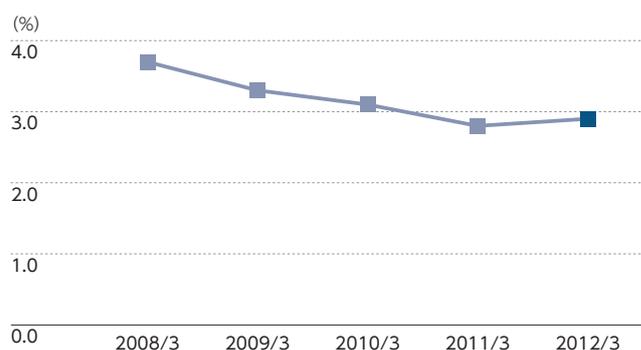
■ 営業利益率



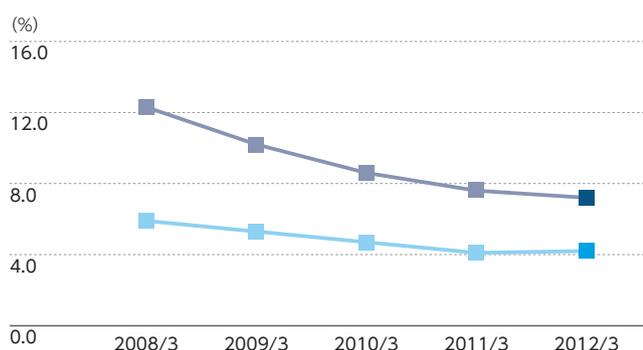
■ 経常利益率



■ 当期純利益率



■ 自己資本利益率 ■ 総資産利益率



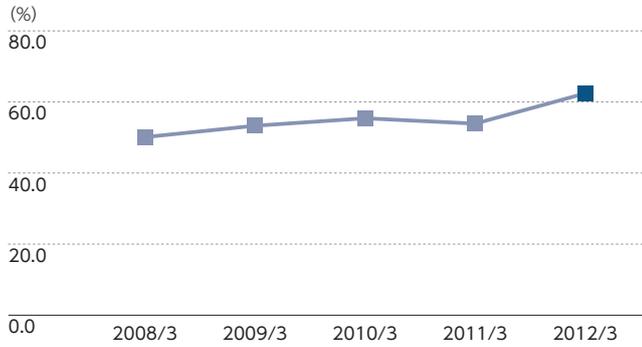
■ 総資産回転率



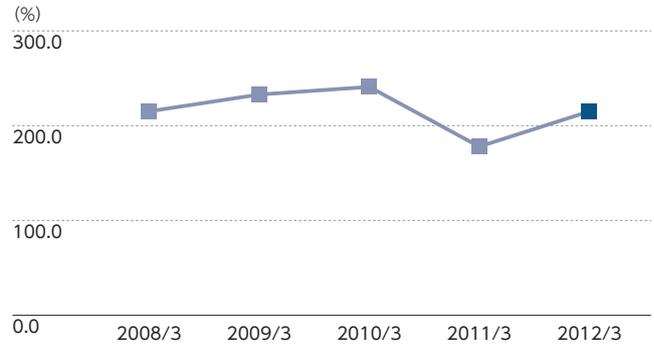
		2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3
売上総利益率	(%)	12.6	12.8	11.5	10.7	9.8
営業利益率	(%)	5.7	6.6	5.1	4.4	3.3
経常利益率	(%)	6.0	6.8	5.3	4.7	3.4
当期純利益率	(%)	3.7	3.3	3.1	2.8	2.9
自己資本利益率	(%)	12.3	10.2	8.6	7.6	7.2
総資産利益率	(%)	5.9	5.3	4.7	4.1	4.2
総資産回転率	(回)	1.58	1.62	1.51	1.50	1.44

安定性指標 (連結)

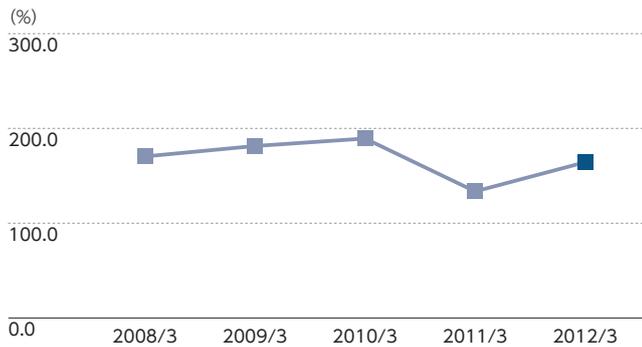
■自己資本比率



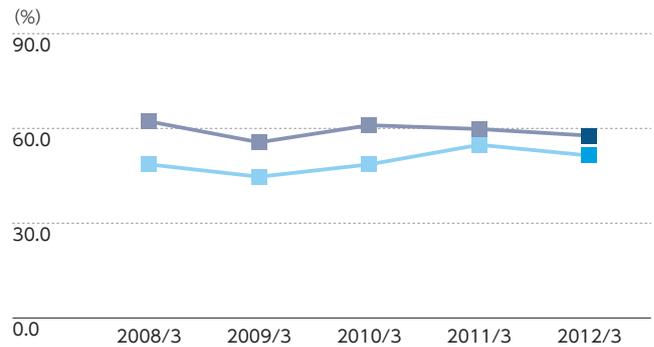
■流動比率



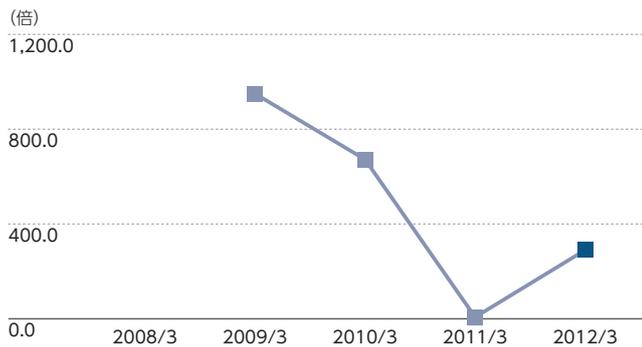
■当座比率



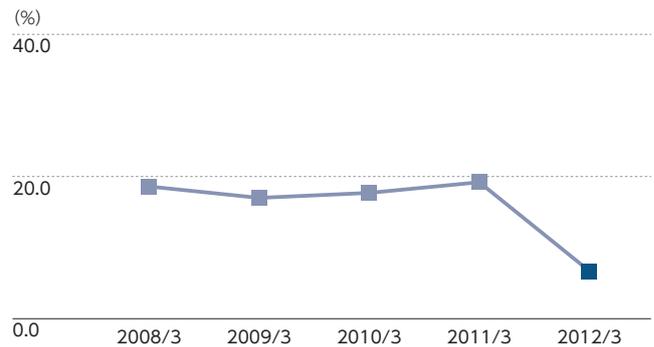
■固定比率 ■固定長期適合比率



■インタレスト・カバレッジ・レシオ



■デット・エクイティ・レシオ



		2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3
自己資本比率	(%)	50.1	53.3	55.4	53.9	62.4
流動比率	(%)	215.1	232.8	240.9	177.9	215.0
当座比率	(%)	170.4	181.4	189.3	133.5	164.3
固定比率	(%)	62.2	55.6	61.0	59.8	57.7
固定長期適合比率	(%)	48.6	44.7	48.6	54.8	51.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	—	949.8	672.2	6.7	289.7
デット・エクイティ・レシオ	(%)	18.6	17.0	17.7	19.2	6.7

(注) 2008/3のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

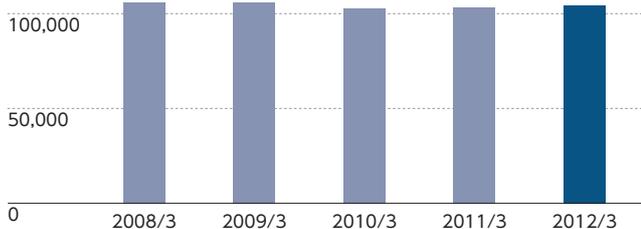


1株あたり指標(連結)

■ 期末発行済株式数

(千株)

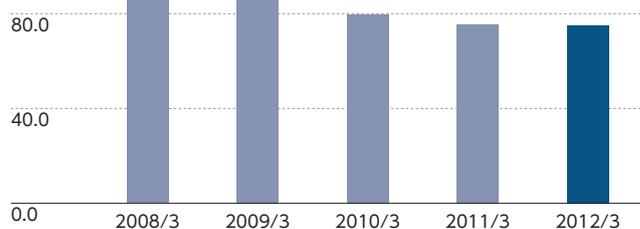
150,000



■ 1株あたり当期純利益

(円)

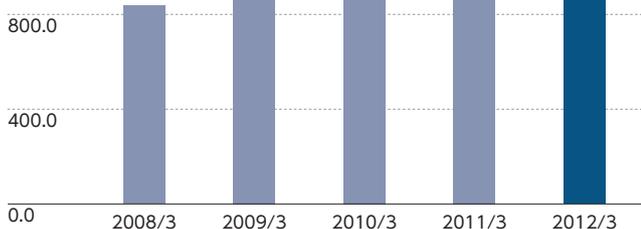
120.0



■ 1株あたり純資産

(円)

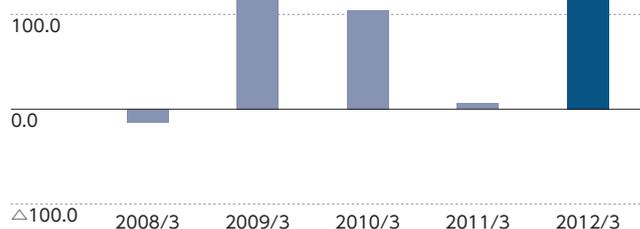
1,200.0



■ 1株あたり営業キャッシュ・フロー

(円)

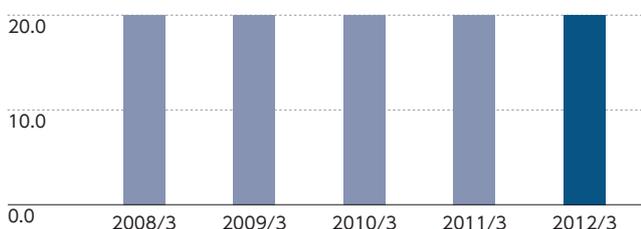
200.0



■ 1株あたり配当金

(円)

30.0



	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3
期末発行済株式数 (千株)	106,112	106,060	102,625	103,292	104,361
1株あたり当期純利益 (円)	98.42	88.50	79.75	75.58	74.96
1株あたり純資産 (円)	836.10	903.15	973.13	1,027.98	1,084.44
1株あたり営業キャッシュ・フロー (円)	△14.60	164.34	104.60	5.97	156.82
1株あたり配当金 (円)	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0

その他の指標(連結)

■販売費及び一般管理費

(百万円)



■減価償却費

(百万円)



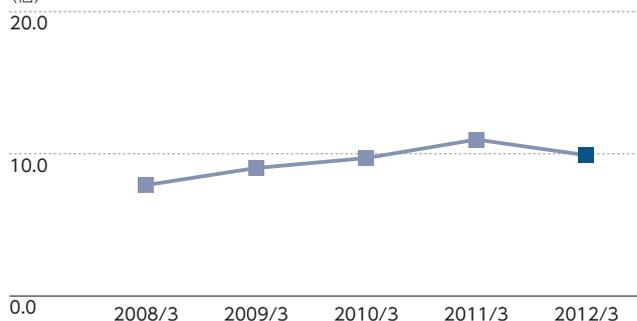
■連結子会社数

(社)



■株価収益率

(倍)



■株価純資産倍率

(倍)



	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3
販売費及び一般管理費 (百万円)	19,897	18,088	17,428	17,908	17,886
減価償却費 (百万円)	2,632	2,554	2,992	3,039	2,947
連結子会社数 (社)	45	43	38	37	39
株価収益率 (倍)	7.8	9.0	9.7	11.0	9.9
株価純資産倍率 (倍)	0.9	0.9	0.8	0.8	0.7



貸借対照表(連結)

	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3
	(百万円)				
資産の部					
流動資産	121,733	126,317	119,239	133,466	116,010
現金預金	6,576	6,317	6,136	17,185	5,849
受取手形・完成工事未収入金	80,931	72,127	70,917	82,462	76,311
有価証券	8,902	20,001	16,630	499	6,515
未成工事支出金等	18,886	21,097	19,404	25,617	21,799
繰延税金資産	4,202	4,227	3,329	3,451	2,971
その他	2,502	2,748	3,021	4,372	2,632
貸倒引当金	△ 268	△ 202	△ 199	△ 122	△ 68
固定資産	55,221	53,238	60,889	63,452	65,280
有形固定資産	37,309	38,138	45,228	48,447	47,736
建物・構築物	12,252	12,239	18,166	17,777	16,975
機械・運搬具、工具器具備品	1,904	1,472	1,218	1,067	887
土地	23,117	23,333	25,429	29,179	29,319
その他	35	1,092	413	422	553
無形固定資産	3,510	3,244	2,932	2,435	4,938
のれん	—	—	—	98	3,294
その他	3,510	3,244	2,932	2,337	1,644
投資その他の資産	14,401	11,854	12,729	12,569	12,605
投資有価証券	7,106	5,440	6,379	7,001	6,872
長期貸付金	1,854	1,266	—	—	—
繰延税金資産	1,518	701	924	495	617
その他	5,783	7,115	7,444	7,468	7,363
貸倒引当金	△ 1,862	△ 2,670	△ 2,019	△ 2,396	△ 2,248
資産合計	176,955	179,555	180,128	196,918	181,291
負債の部					
流動負債	56,589	54,263	49,494	75,033	53,957
支払手形・工事未払金	33,455	28,729	28,722	35,482	31,025
未払法人税等	3,015	5,120	3,738	4,419	3,809
未成工事受入金	4,392	5,087	2,948	3,787	4,400
賞与引当金	489	449	424	435	562
役員賞与引当金	180	193	75	87	105
完成工事補償引当金	276	369	201	154	704
工事損失引当金	107	214	257	350	246
その他	14,670	14,098	13,125	30,317	13,101
固定負債	24,792	23,413	25,326	9,653	13,922
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000	15,000	—	—
長期借入金	—	—	2,450	2,139	6,310
繰延税金負債	313	723	852	1,411	1,042
退職給付引当金	5,820	5,515	4,469	4,367	4,875
役員退職慰労引当金	699	736	410	423	410
投資損失引当金	349	283	373	104	102
負ののれん	403	204	385	—	—
その他	2,205	949	1,385	1,205	1,182
負債合計	81,382	77,677	74,821	84,686	67,879
純資産の部					
株主資本	88,427	95,537	99,215	105,543	112,170
資本金	6,888	6,888	6,888	6,888	6,888
資本剰余金	5,953	5,959	6,009	6,097	6,230
利益剰余金	84,023	91,184	97,590	103,315	109,067
自己株式	△ 8,438	△ 8,494	△ 11,272	△ 10,758	△ 10,016
その他の包括利益累計額	293	250	652	639	1,002
その他有価証券評価差額金	293	250	652	639	1,002
新株予約権	77	181	272	361	217
少数株主持分	6,774	5,908	5,167	5,687	19
純資産合計	95,573	101,878	105,307	112,232	113,411
負債純資産合計	176,955	179,555	180,128	196,918	181,291

損益計算書(連結)

	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3
	(百万円)				
売上高	287,744	288,017	271,230	282,264	273,134
売上原価	251,446	251,056	239,934	251,965	246,327
売上総利益	36,298	36,960	31,295	30,299	26,806
販売費及び一般管理費	19,897	18,088	17,428	17,908	17,886
営業利益	16,400	18,871	13,867	12,390	8,919
営業外収益	1,526	1,232	880	2,218	1,310
受取利息	204	266	118	70	37
受取配当金	123	173	136	191	284
受取地代家賃	—	—	111	126	181
受取手数料	—	—	93	—	—
貸倒引当金戻入額	213	—	—	—	—
負ののれん償却額	367	266	199	—	—
その他	618	525	221	1,830	806
営業外費用	724	615	322	1,362	1,051
支払利息	19	18	19	92	60
投資損失引当金繰入額	—	—	85	—	—
貸倒損失	99	103	33	—	—
減損損失	—	—	—	90	196
投資有価証券評価損	75	—	—	—	—
固定資産除却損	103	—	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—	51	167
為替差損	288	262	—	—	—
その他	138	231	184	1,127	626
経常利益	17,203	19,489	14,425	13,246	9,178
特別利益	171	277	—	517	2,863
退職給付制度改定益	—	—	—	517	—
負ののれん発生益	—	—	—	—	2,660
新株予約権戻入益	—	—	—	—	203
特別損失	—	3,006	776	315	—
災害による損失	—	—	—	315	—
税金等調整前当期純利益	17,374	16,759	13,649	13,449	12,041
法人税、住民税及び事業税	4,020	6,849	4,406	4,683	4,199
法人税等調整額	2,299	1,133	611	633	145
法人税等合計	6,319	7,983	5,017	5,316	4,344
少数株主損益調整前当期純利益	11,054	8,776	8,631	8,132	7,697
少数株主利益	369	△ 612	253	352	△ 158
当期純利益	10,685	9,388	8,378	7,780	7,856

包括利益計算書(連結)

	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3
	(百万円)				
少数株主損益調整前当期純利益	—	—	—	8,132	7,697
その他の包括利益	—	—	—	—	—
その他の有価証券評価差額金	—	—	—	△ 32	371
その他の包括利益合計	—	—	—	△ 32	371
包括利益	—	—	—	8,099	8,068
(内訳)	—	—	—	—	—
親会社株主に係る包括利益	—	—	—	7,767	8,219
少数株主に係る包括利益	—	—	—	332	△ 150

株主資本等変動計算書(連結)

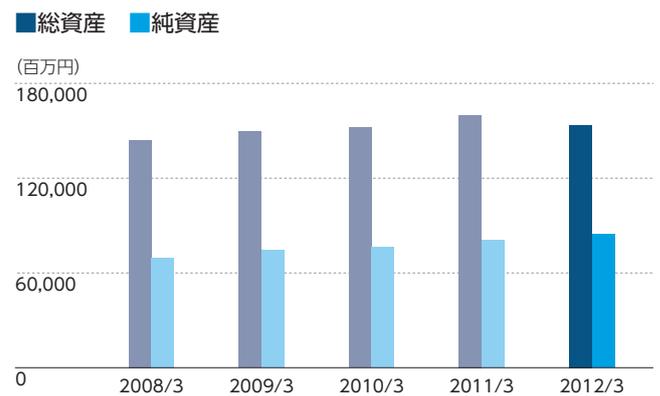
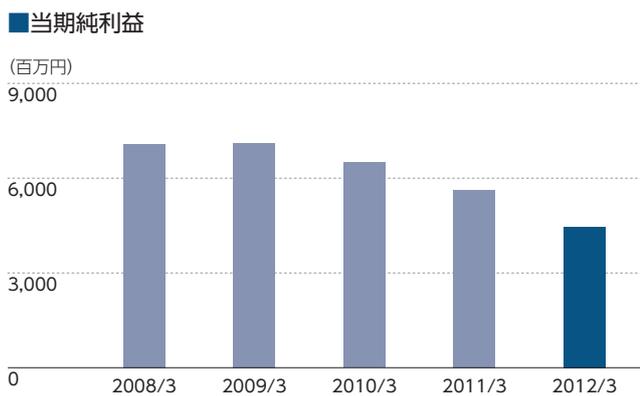
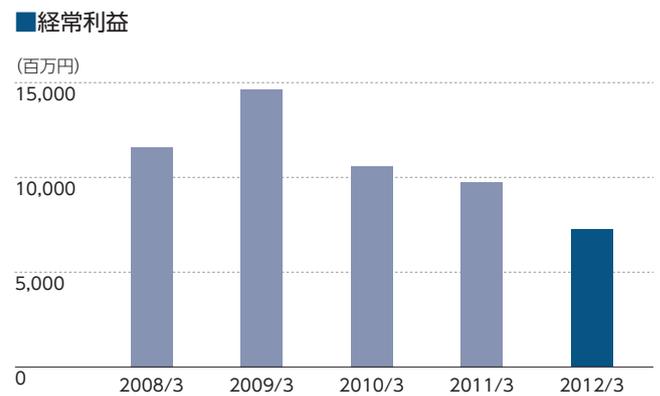
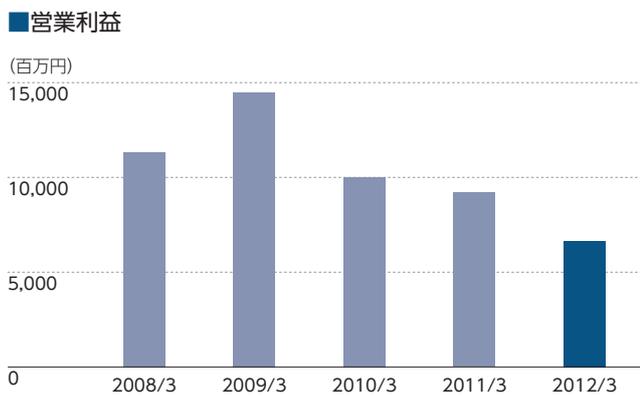
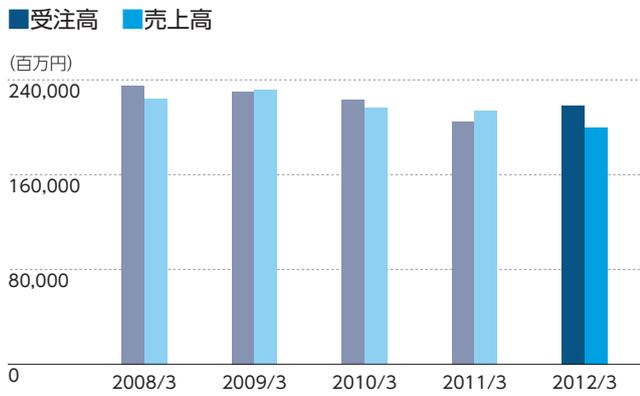
	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3
	(百万円)				
株主資本					
資本金					
当期首残高	6,888	6,888	6,888	6,888	6,888
当期変動額	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	6,888	6,888	6,888	6,888	6,888
資本剰余金					
当期首残高	5,866	5,953	5,959	6,009	6,097
当期変動額					
自己株式の処分	87	5	50	87	133
当期変動額合計	87	5	50	87	133
当期末残高	5,953	5,959	6,009	6,097	6,230
利益剰余金					
当期首残高	75,537	84,023	91,184	97,590	103,315
当期変動額					
剰余金の配当	△ 2,199	△ 2,228	△ 2,127	△ 2,054	△ 2,103
当期純利益	10,685	9,388	8,378	7,780	7,856
連結範囲の変動	—	—	154	—	—
当期変動額合計	8,485	7,160	6,405	5,725	5,752
当期末残高	84,023	91,184	97,590	103,315	109,067
自己株式					
当期首残高	△ 5,354	△ 8,438	△ 8,494	△ 11,272	△ 10,758
当期変動額					
自己株式の取得	△ 3,290	△ 75	△ 3,297	△ 1	△ 2,691
自己株式の処分	206	19	519	546	3,464
連結範囲の変動	—	—	—	△ 30	△ 31
当期変動額合計	△ 3,083	△ 56	△ 2,778	514	741
当期末残高	△ 8,438	△ 8,494	△ 11,272	△ 10,758	△ 10,016
株主資本合計					
当期首残高	82,937	88,427	95,537	99,215	105,543
当期変動額					
剰余金の配当	△ 2,199	△ 2,228	△ 2,127	△ 2,054	△ 2,103
当期純利益	10,685	9,388	8,378	7,780	7,856
自己株式の取得	△ 3,290	△ 75	△ 3,297	△ 1	△ 2,691
自己株式の処分	293	25	569	634	3,597
連結範囲の変動	—	—	154	△ 30	△ 31
当期変動額合計	5,489	7,110	3,677	6,327	6,627
当期末残高	88,427	95,537	99,215	105,543	112,170
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金					
当期首残高	1,541	293	250	652	639
当期変動額					
株主資本以外の項目の					
当期変動額(純額)	△ 1,248	△ 42	401	△ 12	363
当期変動額合計	△ 1,248	△ 42	401	△ 12	363
当期末残高	293	250	652	639	1,002
その他の包括利益累計額合計					
当期首残高	1,541	293	250	652	639
当期変動額					
株主資本以外の項目の					
当期変動額(純額)	△ 1,248	△ 42	401	△ 12	363
当期変動額合計	△ 1,248	△ 42	401	△ 12	363
当期末残高	293	250	652	639	1,002
新株予約権					
当期首残高	—	77	181	272	361
当期変動額					
株主資本以外の項目の					
当期変動額(純額)	77	103	90	89	△ 143
当期変動額合計	77	103	90	89	△ 143
当期末残高	77	181	272	361	217
少数株主持分					
当期首残高	6,657	6,774	5,908	5,167	5,687
当期変動額					
株主資本以外の項目の					
当期変動額(純額)	117	△ 866	△ 740	520	△ 5,668
当期変動額合計	117	△ 866	△ 740	520	△ 5,668
当期末残高	6,774	5,908	5,167	5,687	19
純資産合計					
当期首残高	91,136	95,573	101,878	105,307	112,232
当期変動額					
剰余金の配当	△ 2,199	△ 2,228	△ 2,127	△ 2,054	△ 2,103
当期純利益	10,685	9,388	8,378	7,780	7,856
自己株式の取得	△ 3,290	△ 75	△ 3,297	△ 1	△ 2,691
自己株式の処分	293	25	569	634	3,597
連結範囲の変動	—	—	154	△ 30	△ 31
株主資本以外の項目の					
当期変動額(純額)	△ 1,053	△ 805	△ 248	596	△ 5,448
当期変動額合計	4,436	6,305	3,429	6,924	1,179
当期末残高	95,573	101,878	105,307	112,232	113,411

キャッシュ・フロー計算書(連結)

	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3
					(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,583	17,434	10,989	614	16,435
税金等調整前当期純利益	17,374	16,759	13,649	13,449	12,041
減価償却費	2,632	2,554	2,992	3,039	2,947
減損損失	—	166	—	—	—
のれん償却額	△ 324	△ 236	△ 192	—	—
負ののれん発生益	—	—	—	△ 278	△ 2,660
貸倒引当金の増減額	△ 433	741	△ 650	188	△ 201
退職給付引当金の増減額	△ 359	△ 305	△ 1,018	△ 854	93
受取利息及び受取配当金	△ 327	△ 440	△ 255	△ 262	△ 322
支払利息	19	18	19	92	60
売上債権の増減額	△ 4,138	8,803	1,029	△ 9,263	6,951
未成工事支出金等の増減額	866	△ 2,210	1,751	△ 2,902	3,931
その他資産の増減額	△ 1,448	△ 1,371	975	△ 1,409	836
仕入債務の増減額	△ 1,078	△ 4,725	59	5,269	△ 4,579
未成工事受入金の増減額	△ 1,065	695	△ 2,076	△ 156	612
その他負債の増減額	△ 5,669	△ 1,038	37	△ 2,766	532
その他	539	2,107	308	402	630
小計	6,587	21,518	16,630	4,548	20,875
利息及び配当金の受取額	340	439	257	262	321
利息の支払額	△ 20	△ 18	△ 16	△ 91	△ 56
法人税等の支払額	△ 8,491	△ 4,505	△ 5,881	△ 4,104	△ 4,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,690	△ 4,057	△ 10,600	△ 1,535	△ 4,523
有形固定資産の取得による支出	△ 2,713	△ 3,022	△ 8,963	△ 3,449	△ 1,545
有形固定資産の売却による収入	18	282	168	746	496
無形固定資産の取得による支出	△ 2,036	△ 1,018	△ 714	△ 387	△ 590
投資有価証券の取得による支出	△ 701	△ 683	△ 611	△ 675	△ 36
投資有価証券の売却による収入	298	550	251	—	—
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	—	—	—	△ 3,752
貸付による支出	△ 1,496	△ 429	—	—	—
貸付金の回収による収入	1,186	337	324	315	236
その他	△ 246	△ 72	△ 1,055	1,915	667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,051	△ 2,531	△ 4,095	△ 3,650	△ 17,533
短期借入金純増減額	242	△ 170	△ 992	△ 892	△ 2,015
長期借入金の返済による支出	△ 8	△ 30	—	△ 1,041	△ 1,114
長期借入れによる収入	—	55	2,450	50	5,000
社債の償還による支出	—	—	—	△ 180	△ 15,180
自己株式の取得による支出	△ 3,290	—	△ 3,297	△ 3	△ 2,691
自己株式の売却による収入	293	—	—	677	829
配当金の支払額	△ 2,197	△ 2,228	△ 2,127	△ 2,054	△ 2,104
少数株主への配当金の支払額	△ 91	△ 95	△ 82	△ 68	△ 72
その他	—	△ 63	△ 45	△ 138	△ 185
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 19	△ 15	△ 1	△ 22	△ 10
現金及び現金同等物の増減額	△ 12,345	10,829	△ 3,706	△ 4,594	△ 5,631
現金及び現金同等物の期首残高	27,776	15,431	26,261	22,229	17,634
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	—	△ 325	—	301
現金及び現金同等物の期末残高	15,431	26,261	22,229	17,634	12,304



業績ハイライト(単独)

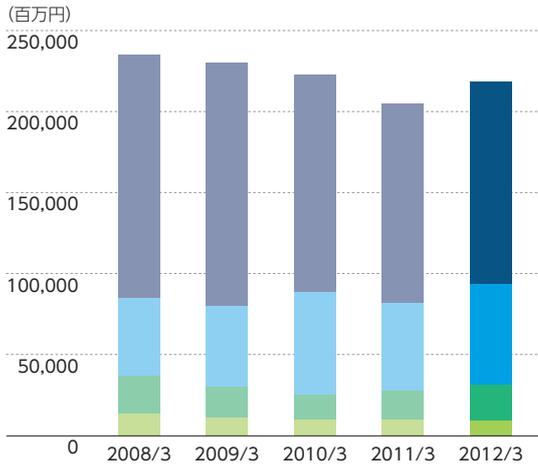


(百万円)

	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3
受注高	234,965	230,410	222,980	204,678	218,527
売上高	223,932	231,671	216,315	213,973	200,061
売上総利益	25,637	27,487	22,783	21,495	18,320
営業利益	11,319	14,493	10,019	9,201	6,651
経常利益	11,597	14,632	10,582	9,753	7,259
当期純利益	7,085	7,109	6,494	5,624	4,466
総資産	143,973	149,393	152,090	159,787	153,493
純資産	69,508	74,327	76,294	80,599	84,533

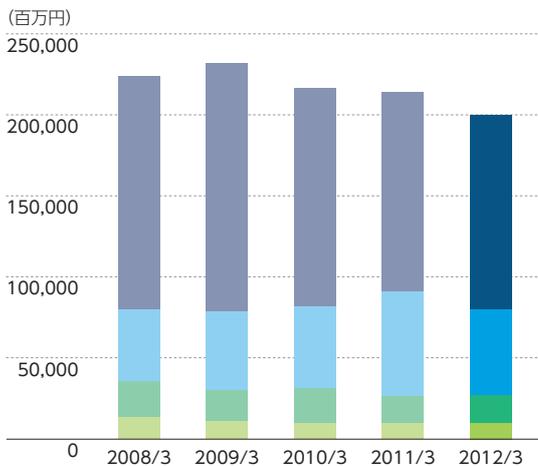
セグメント別推移(単独)

セグメント別受注高(単独)



	(百万円)				
	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3
通信インフラ(NTTグループ)	149,736	150,515	134,288	122,680	124,821
通信インフラ(マルチキャリア等)	48,317	49,844	63,502	54,580	62,450
環境・社会インフラ等	23,212	19,043	15,475	17,332	21,863
システムソリューション	13,700	11,007	9,713	10,084	9,392
合計	234,965	230,410	222,980	204,678	218,527

セグメント別売上高(単独)



	(百万円)				
	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3
通信インフラ(NTTグループ)	143,939	153,004	134,267	123,041	119,991
通信インフラ(マルチキャリア等)	44,353	48,674	50,816	64,745	52,946
環境・社会インフラ等	22,181	18,961	21,547	16,662	17,180
システムソリューション	13,458	11,030	9,685	9,523	9,943
合計	223,932	231,671	216,315	213,973	200,061



その他の指標 (単独)

■設備投資額

(百万円)



■減価償却費

(百万円)



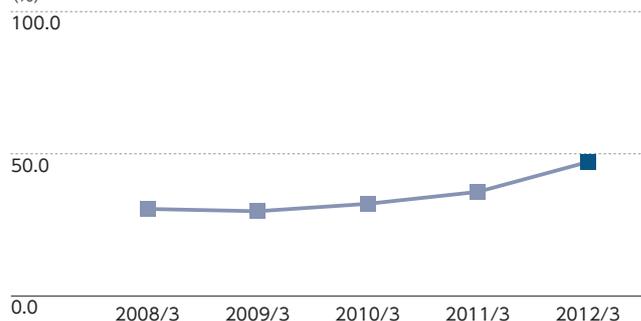
■販売費及び一般管理費

(百万円)



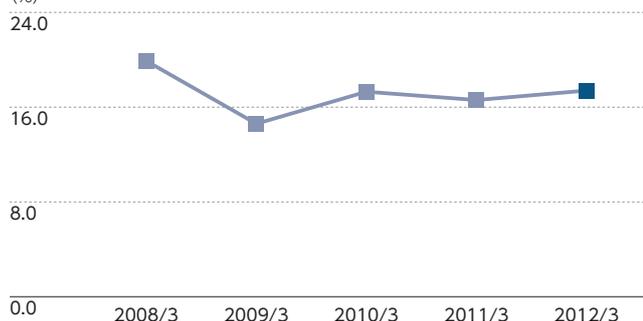
■配当性向

(%)



■外国人持株比率

(%)



		2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3
設備投資額	(百万円)	2,768	3,194	9,011	3,272	1,553
減価償却費	(百万円)	1,916	1,953	2,459	2,457	2,362
販売費及び一般管理費	(百万円)	14,317	12,993	12,763	12,294	11,669
配当性向	(%)	30.6	29.8	32.4	36.6	47.1
外国人持株比率	(%)	19.9	14.6	17.3	16.6	17.4

貸借対照表(単独)

	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3
(百万円)					
資産の部					
流動資産	98,191	105,102	100,115	105,593	91,375
現金預金	5,224	4,856	5,061	15,720	4,259
受取手形	514	285	173	201	154
完成工事未収入金	63,824	58,585	56,592	61,896	56,749
有価証券	8,902	20,001	16,630	499	6,506
未成工事支出金	12,916	14,394	13,433	15,148	14,072
材料貯蔵品	19	141	340	43	113
短期貸付金	2,726	2,786	4,666	7,649	6,850
前払費用	243	265	226	202	214
繰延税金資産	3,142	3,109	2,322	2,210	1,817
その他	903	850	842	2,115	690
貸倒引当金	△ 226	△ 173	△ 172	△ 94	△ 54
固定資産	45,781	44,290	51,974	54,193	62,118
有形固定資産	25,288	26,486	33,604	34,877	34,809
建物	8,409	8,650	14,302	13,446	12,855
構築物	495	477	551	470	408
機械及び装置	189	131	121	85	101
車両運搬具	11	15	14	2	1
工具器具・備品	1,057	844	726	642	536
土地	15,089	15,314	17,525	19,952	20,547
リース資産	—	61	342	270	352
建設仮勘定	35	991	20	7	6
無形固定資産	3,138	2,871	2,582	1,981	1,370
ソフトウェア	2,873	2,661	2,379	1,764	1,201
その他	264	210	203	216	169
投資その他の資産	17,355	14,932	15,787	17,334	25,937
投資有価証券	4,538	3,360	4,096	3,951	4,326
関係会社株式	6,872	6,771	7,001	9,118	17,263
長期貸付金	2,585	2,180	1,698	1,630	1,634
破産更生債権等	489	484	73	134	229
長期前払費用	238	212	183	157	133
前払年金費用	2,009	2,526	2,637	2,769	3,362
繰延税金資産	789	365	—	—	—
その他	2,005	1,999	2,183	1,811	1,116
投資損失引当金	—	△ 720	△ 288	△ 237	△ 162
貸倒引当金	△ 2,174	△ 2,247	△ 1,798	△ 2,002	△ 1,966
資産合計	143,973	149,393	152,090	159,787	153,493
負債の部					
流動負債	57,587	59,388	57,277	76,201	61,690
支払手形	322	108	484	485	—
工事未払金	32,781	28,909	29,058	32,615	29,027
短期借入金	—	—	—	500	1,000
リース債務	—	15	86	91	130
転換社債型新株予約権付社債	—	—	—	15,000	—
未払金	2,796	1,728	1,590	720	749
未払費用	5,983	6,322	5,586	5,303	4,982
未払法人税等	2,117	3,836	3,185	3,565	2,778
未成工事受入金	3,122	4,114	2,479	2,127	3,707
預り金	9,746	13,140	13,960	14,653	18,209
役員賞与引当金	101	118	—	—	—
完成工事補償引当金	267	354	181	118	372
災害損失引当金	—	—	—	145	—
工事損失引当金	89	151	223	207	181
その他	259	589	440	666	551
固定負債	16,877	15,677	18,518	2,986	7,269
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000	15,000	—	—
長期借入金	—	—	2,450	1,904	6,296
リース債務	—	49	280	202	249
繰延税金負債	—	—	117	499	381
役員退職慰労引当金	321	343	—	—	—
投資損失引当金	349	283	369	104	102
その他	1,205	0	301	275	239
負債合計	74,464	75,066	75,796	79,187	68,960
純資産の部					
株主資本	68,888	73,719	75,358	79,498	83,273
資本金	6,888	6,888	6,888	6,888	6,888
資本剰余金	5,953	5,959	6,009	6,035	6,738
利益準備金	1,547	1,547	1,547	1,547	1,547
固定資産圧縮記帳積立金	134	173	171	313	325
別途積立金	54,630	59,500	64,200	68,900	72,300
繰越利益剰余金	8,173	8,145	7,813	6,541	5,483
自己株式	△ 8,438	△ 8,494	△ 11,272	△ 10,727	△ 10,010
評価・換算差額等	541	425	663	739	1,042
その他有価証券評価差額金	541	425	663	739	1,042
新株予約権	77	181	272	361	217
純資産合計	69,508	74,327	76,294	80,599	84,533
負債純資産合計	143,973	149,393	152,090	159,787	153,493



損益計算書(単独)

	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3
					(百万円)
売上高	223,932	231,671	216,315	213,973	200,061
売上原価	198,295	204,183	193,531	192,477	181,740
売上総利益	25,637	27,487	22,783	21,495	18,320
販売費及び一般管理費	14,317	12,993	12,763	12,294	11,669
営業利益	11,319	14,493	10,019	9,201	6,651
営業外収益	884	833	901	1,565	1,198
受取利息	39	39	36	38	37
有価証券利息	125	233	94	43	14
受取配当金	227	261	235	256	241
受取地代家賃	111	127	251	408	478
投資有価証券売却益	95	—	—	—	—
貸倒引当金戻入額	101	—	98	—	—
その他	183	170	185	817	426
営業外費用	606	695	338	1,012	590
支払利息	62	49	24	51	49
貸倒引当金繰入額	—	73	—	—	—
貸倒損失	99	72	33	102	28
投資損失引当金繰入額	—	—	85	—	—
関係会社債権放棄損	—	70	58	—	—
為替差損	288	262	—	—	—
投資有価証券評価損	65	—	—	—	—
賃貸費用	—	—	—	141	126
その他	92	167	137	716	385
経常利益	11,597	14,632	10,582	9,753	7,259
特別利益	171	219	432	—	203
特別損失	—	2,362	234	196	—
税引前当期純利益	11,768	12,489	10,781	9,557	7,462
法人税、住民税及び事業税	2,040	4,843	3,180	3,491	2,790
法人税等調整額	2,643	537	1,106	440	206
当期純利益	7,085	7,109	6,494	5,624	4,466

役員一覧

(2012年6月22日現在)



社会の「つなぐ」を創る。



代表取締役社長
石川 國雄



代表取締役副社長
小園 文典



取締役専務執行役員
酒井 輝隆



取締役常務執行役員
渡邊 隆之



取締役常務執行役員
矢挽 晃



取締役常務執行役員
津田 俊雄



取締役常務執行役員
酒井 隆司



取締役常務執行役員
山崎 吉晴



取締役
渡辺 和文



取締役
矢澤 久司



取締役
松坂 吉章



常勤監査役
杉田 裕次



常勤監査役
大島 英男



監査役
金澤 一輝



監査役
山田 明

常務執行役員

佐野 幸男
太田 勉
鹿野 隆

執行役員

高敷 善道
郷原 章
田中 茂
日野原 庸人
竹田 直衛
中川 誠

角田 健二郎
渡辺 晴彦
滝澤 芳春
藤掛 聖二
鈴木 輝
桐林 俊光

佐藤 博
星 久光
開發 一行
湯原 厚夫
大江 源三郎

株式情報

(2012年3月31日現在)

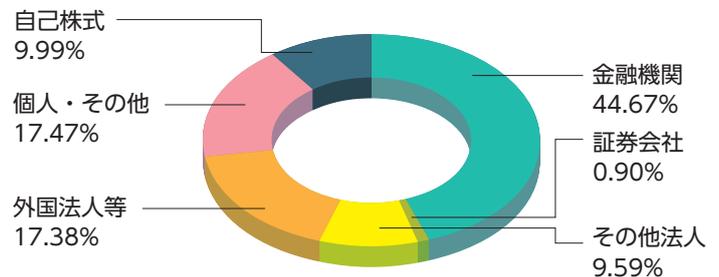
会計年度末 3月31日
定時株主総会 2012年6月22日
上場取引所 東証一部
証券コード 1951
発行可能株式総数 300,000,000株
発行済株式の総数 117,812,419株
株主数 11,100名
株主名簿管理人 三井住友信託株式会社
 東京都千代田区丸の内1-4-1

大株主

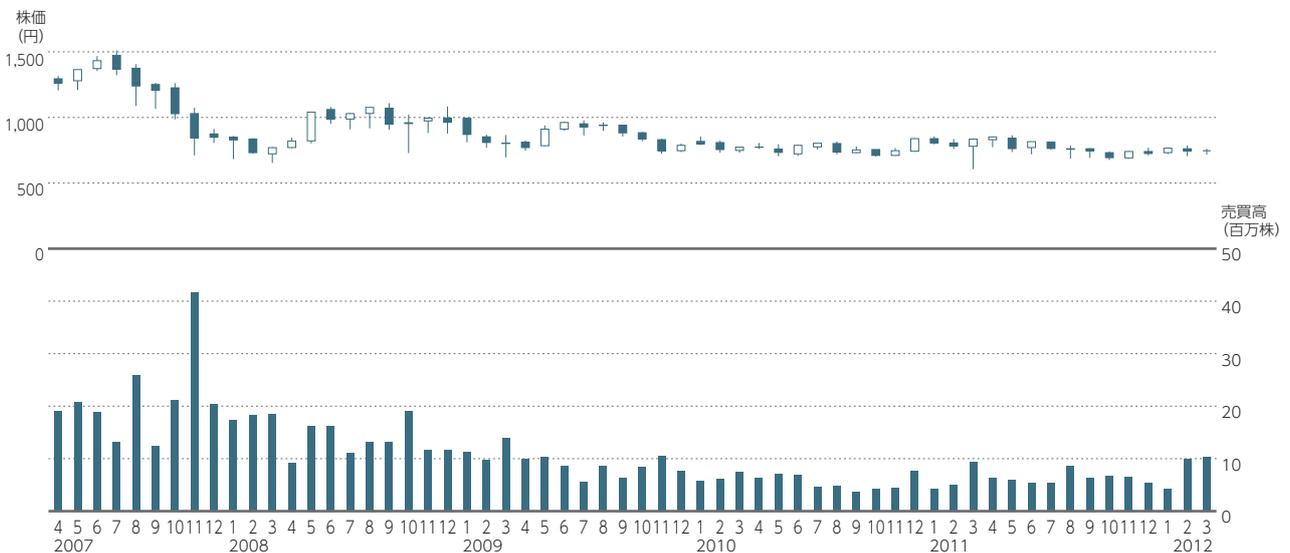
	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,597	7.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	8,135	6.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・住友電気工業株式会社退職給付信託口)	5,766	4.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,747	4.88
協和エクシオ従業員持株会	3,651	3.10
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託フジクラ口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	2,930	2.49
株式会社みずほ銀行	2,748	2.33
JUNIPER	2,342	1.99
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	2,149	1.82
住友生命保険相互会社	2,000	1.70

(注)住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

株式所有者分布状況



株価および売買高の推移





編集方針

- 報告対象期間: 2011年4月1日～2012年3月31日
(一部、対象期間前後の活動も含まれます。)
- 報告対象組織: 協和エクシオグループ連結対象会社
(一部、株式会社協和エクシオ単体のデータにとどまるケースがあります。)
- 参考ガイドライン: GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第3版2006年」
環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」
ISO26000(組織の社会的責任に関する国際ガイダンス)
- 発行: 2012年8月
- 次回発行予定: 2013年8月

本報告書に関するご意見・お問い合わせ先

株式会社協和エクシオ

総務部 CSR・広報室 TEL: 03-5778-1075

経営企画部 IR担当 TEL: 03-5778-1073

<http://www.exeo.co.jp>

〒150-0002 東京都渋谷区3丁目29番20号

見直しに関する注意事項

当コーポレートレポートに掲載されている情報には将来の見直しに関する記述が含まれています。これらは当レポート作成時点において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、今後さまざまな要因によって、記述または示唆されている内容と大きく変わる可能性があります。

当レポートは投資勧誘を目的としたものではありません。

投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願いいたします。

また、億円単位および百万円単位の数字につきましては、単位未満を切り捨てています。



株式会社 協和エクシオ

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号
TEL.03-5778-1111(代表) <http://www.exeo.co.jp>



UD FONT

見やすく読みましがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。